



TOKIO MARINE

東京海上グループ 2011年度事業計画

取締役社長 隅 修三

2011年6月1日

東京海上ホールディングス株式会社

1. 全体像

(1) 2010年度連結決算概要P. 2
(2) 2011年度連結決算予想P. 3
(3) 2010年度修正利益実績および2011年度予想P. 4
(4) 修正利益の推移P. 5
(5) 東日本大震災の影響P. 6

2. 各事業戦略

(1) グループ経営戦略の概要P. 7
(2) 国内損保事業 東京海上日動P. 8~11
(3) 国内損保事業 日新火災P. 12
(4) 国内生保事業 あんしん生命P. 13~14
(5) 国内生保事業 フィナンシャル生命P. 15
(6) 海外保険事業P. 16~21
(7) 資産運用戦略P. 22~23
(8) リスクベース経営(ERM)P. 24
(9) 資本戦略・株主還元P. 25

【グループの主要な子会社・関連法人等】





2010年度連結決算概要

TOKIO MARINE

◆経常収益

(単位: 億円)

	2009年度 実績	2010年度 実績	増減額	増減率
東京海上HD連結(経常収益)	35,708	32,886	▲ 2,821	▲ 7.9%
東京海上HD連結(正味収入保険料)	22,929	22,721	▲ 207	▲ 0.9%
東京海上日動(正味収入保険料)	17,360	17,427	66	0.4%
日新火災(正味収入保険料)	1,318	1,340	21	1.7%
東京海上HD連結(生命保険料)	4,647	4,053	▲ 594	▲ 12.8%
あんしん生命(保険料等収入)	4,572	4,759	186	4.1%
フィナンシャル生命(保険料等収入)	1,823	1,134	▲ 689	▲ 37.8%
資産運用収益	5,363	3,477	▲ 1,886	▲ 35.2%

◆経常利益

(単位: 億円)

	2009年度 実績	2010年度 実績	増減額	増減率
東京海上HD連結	2,034	1,265	▲ 768	▲ 37.8%
東京海上日動	1,474	1,457	▲ 16	▲ 1.1%
日新火災	64	25	▲ 39	▲ 60.8%
あんしん生命	14	94	80	557.0%
フィナンシャル生命	▲ 13	▲ 23	▲ 10	-
海外保険会社合計	821	602	▲ 218	▲ 26.6%
2011年第1四半期自然災害害ロスの追込み	-	▲ 334	▲ 334	-
金融・一般事業会社合計	▲ 47	19	67	-

◆当期純利益

(単位: 億円)

	2009年度 実績	2010年度 実績	増減額	増減率
東京海上HD連結	1,284	719	▲ 564	▲ 44.0%

Copyright©2011 Tokio Marine Holdings, Inc.

2

【経常収益】

前年度にフィナンシャル生命で計上した特別勘定資産運用益が、国内株式市況の悪化により運用損に転じたことを主因として、▲7.9%減収となった

○正味収入保険料:自動車・自賠責を中心に国内損保2社で増収となった一方、海外保険会社で円高の影響を強く受けたことにより、▲0.9%減収となった

○生命保険料:あんしん生命において保有契約が順調に増加したことや、アジア生保における増収があったものの、フィナンシャル生命において、第3四半期以降、市場環境を踏まえリスク抑制的な販売スタンスをとり、販売商品を絞り込んだことを主因として▲12.8%減収となった

【経常利益・当期純利益】

以下を主な要因として、それぞれ前期対比▲768億円、▲564億円減益の1,265億円、719億円となった

○東京海上日動:

有価証券売却益の増加を主因として資産運用損益が増益となった一方、東日本大震災の影響で発生保険金が増加し、保険引受損益が減益となったため、経常利益においては減益となった

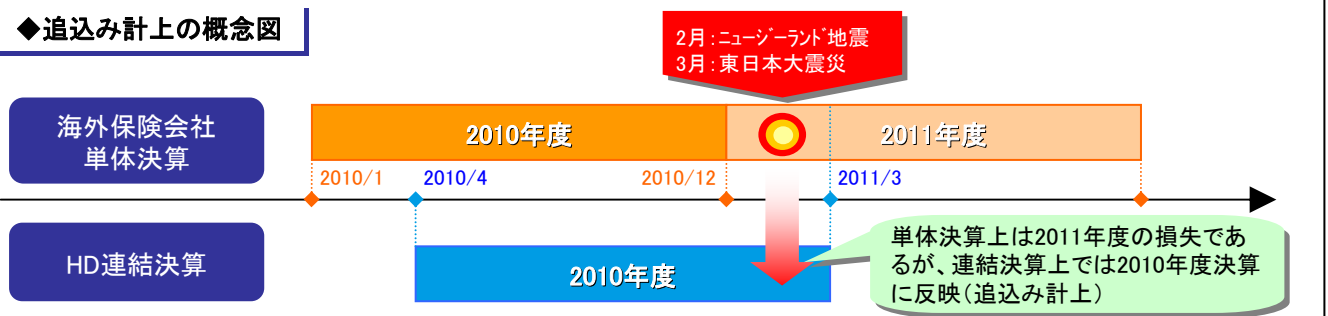
○あんしん生命:

標準責任準備金の積立率100%を達成したことに伴う追加積立負担の減少により増益となった

○海外保険会社:

2010年2月の刊地震や2010年9月のニュージールランド地震等、大規模自然災害により発生保険金が増加し、減益となった。2011年2月のニュージールランド地震と3月の東日本大震災によって海外保険会社が計上した発生保険金は、連結決算においては2010年度決算に追込み計上をしている

◆追込み計上の概念図



2

◆経常収益 (単位: 億円)

	2010年度 実績	2011年度 予想	増減額	増減率
東京海上HD連結(経常収益)	32,886	33,500	613	1.9%
東京海上HD連結(正味収入保険料)	22,721	22,960	238	1.1%
東京海上日動(正味収入保険料)	17,427	17,430	2	0.0%
日新火災(正味収入保険料)	1,340	1,361	20	1.5%
東京海上HD連結(生命保険料)	4,053	4,526	472	11.7%
あんしん生命(保険料等収入)	4,759	4,976	217	4.6%
フィナンシャル生命(保険料等収入)	1,134	1,482	347	30.6%

◆経常利益 (単位: 億円)

	2010年度 実績	2011年度 予想	増減額	増減率
東京海上HD連結	1,265	2,200	934	73.8%
東京海上日動	1,457	1,730	272	18.7%
日新火災	25	50	24	98.6%
あんしん生命	94	186	91	96.8%
フィナンシャル生命	▲ 23	0	23	-
海外保険会社合計	602	231	▲ 371	▲ 61.6%
2011年第1四半期自然災害ロス追込み	▲ 334	334	669	-
金融・一般事業会社合計	19	26	6	34.8%

◆当期純利益 (単位: 億円)

	2010年度 実績	2011年度 予想	増減額	増減率
東京海上HD連結	719	1,450	730	101.6%

【経常収益】

正味収入保険料および生命保険料の増収を主因として、1.9%増収を見込む

○正味収入保険料:

東京海上日動で横ばいを見込むが、日新火災、海外保険会社の増収を主因に、1.1%増収を見込む

○生命保険料:

あんしん生命で保有契約が順調に増加すること、フィナンシャル生命で2010年度に一部商品を販売停止としたが、2011年度は通期で新商品の販売を行うことを主因に、11.7%増収を見込む

【経常利益・当期純利益】

国内外における自然災害の発生を平年並みと見込むことを主因として、それぞれ前期対比934億円、730億円増益の2,200億円、1,450億円を見込む

○東京海上日動:

地震や台風などの自然災害の発生を平年並みと見込むこと、および東日本大震災に係る支払備金が支払に転じることに伴う異常危険準備金の取り崩しを見込むことを主因として増益を見込む

○あんしん生命:

2010年度に標準責任準備金の積立率100%を達成したことに伴う追加積立負担の減少により増益を見込む

○海外保険会社:

2011年2月および3月に発生したニュージーランド地震・東日本大震災の影響は、現地決算では2011年度に計上されることから、当該ロス追込み前ベースにおいては減益となる
一方、当該ロスは、連結決算において前期に追込み計上を行っているため、2011年度において追込み計上額の戻り益が生じる。このため、「海外保険会社合計」と「2011年第1四半期自然災害ロスの追込み」の合算ベースでは増益を見込む

【予想の前提(為替レート・株価)】

	2010年3月末 実績	2011年3月末 実績	2012年3月末 予想
円ドル為替	93円04銭	83円15銭	83円15銭
円ポンド為替	140円40銭	133円89銭	133円89銭
日経平均株価	11,089円	9,755円	9,755円

(単位: 億円)

事業ドメイン	2008年度実績	2009年度実績	2010年度修正予想	2010年度実績	修正予想対比増減	2011年度予想	
						2011年度予想	前年増減
国内損害保険事業	51	462	480	204	▲276	350	146
東京海上日動	169	546	500	(*) 237	▲263	(*) 380	143
日新火災	▲107	2	20	13	▲7	20	7
その他	▲11	▲86	▲40	▲46	▲6	▲50	▲4
国内生命保険事業	▲572	520	▲20	275	295	380	105
あんしん生命	▲60	322	220	492	272	390	▲102
フィナンシャル生命	▲502	192	▲240	▲209	31	▲10	199
その他	▲9	5	0	▲8	▲8	0	8
海外保険事業	208	765	530	248	▲282	520	272
損害保険事業	232	697	520	505	▲15	230	▲275
フィラデルフィア	-	285	230	231	1	220	▲11
北米	72	83	30	50	20	20	▲30
中南米	▲36	▲61	0	▲6	▲6	10	16
欧州	6	11	10	11	1	10	▲1
アジア	▲5	52	50	54	4	30	▲24
再保険	130	219	120	68	▲52	▲30	▲98
キルン	69	105	80	100	20	▲30	▲130
生命保険事業	▲7	78	20	30	10	20	▲10
2011年第1四半期自然災害ロスの追込み	-	-	-	▲279	▲279	279	558
金融・一般事業	▲211	▲94	10	▲7	▲17	30	37
グループ合計	▲525	1,654	1,000	720	▲280	1,280	560
グループ合計ROE	▲1.7%	5.8%	3.3%	2.4%	▲0.9%	4.4%	2.0%

	東京海上日動の財務会計上の当期純利益	+	異常危険準備金等繰入(税引後)	+	価格変動準備金繰入(税引後)	-	ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益(税引後)	-	保有株式・不動産等に関する売却・評価損益(税引後)	-	その他特殊要素(税引後)	=	東京海上日動の修正利益
(*) 2010年度実績	1,007億円		93億円		24億円		3億円		665億円		219億円		237億円
(*) 2011年度予想	1,220億円		▲189億円		24億円		30億円		411億円		234億円		380億円

【2010年度実績の主な増減要因】(2010年度修正予想(10年11月公表)対比)

○国内損害保険事業: ▲276億円減益の204億円

・東京海上日動:

東日本大震災の影響により保険引受利益が減少したこと等により、修正予想対比▲263億円減益の237億円となった

○国内生命保険事業: 295億円増益の275億円

・あんしん生命:

料率改定などによる収益性の向上や、物件費削減により契約維持コストが減少したこと等により、修正予想対比272億円増益の492億円となった

・フィナンシャル生命:

運用環境の悪化が継続したことにより、修正予想対比31億円増益の▲209億円に留まった

○海外保険事業: ▲282億円減益の248億円

・2011年1-3月期に発生したニュージーランド地震・東日本大震災に係る損失の影響額▲279億円を追込み計上し、修正予想対比▲282億円減益の248億円となった。なお、本要素を除いた場合の海外保険事業の修正利益は527億円となり、ほぼ修正予想通り

(以下の各地域・事業別の説明は、上記▲279億円の追込み計上を勘案しないベース)

・再保険:

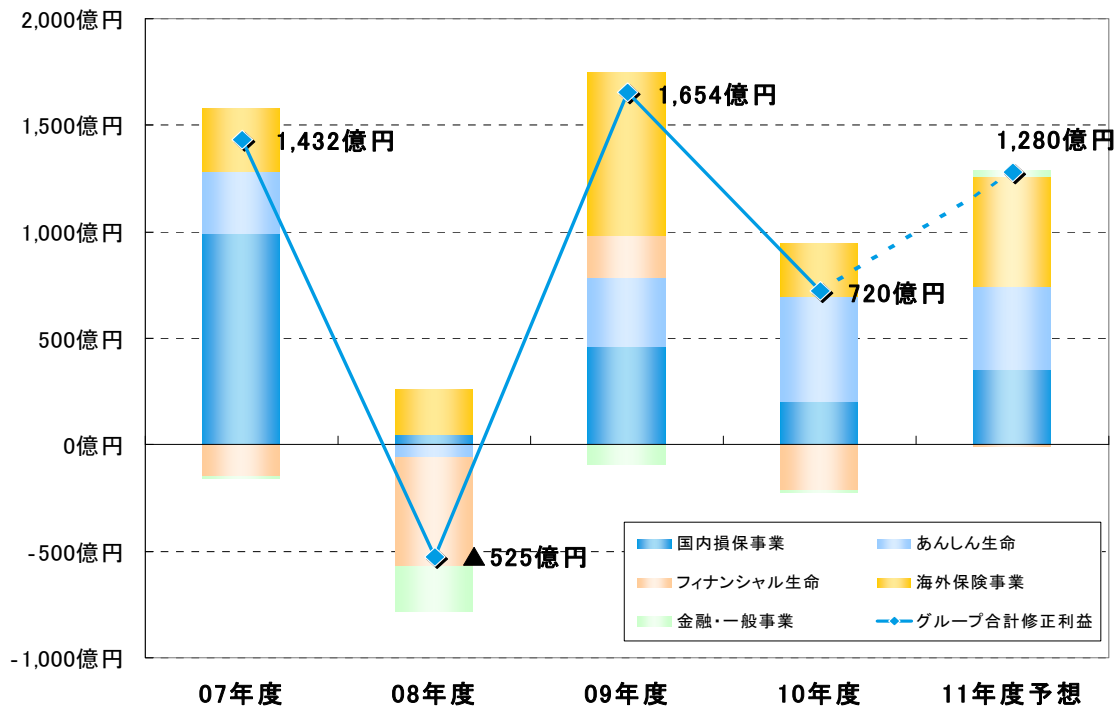
2010年9月に発生したニュージーランド地震等の自然災害に係るロスや、マーケットソフト化に伴う料率低下の影響等により、修正予想対比▲52億円減益の68億円

・キルン:

当社グループ100%出資シジケートでの事業拡大、資産運用益や為替換算益の増加等により、修正予想対比20億円増益の100億円

○金融・一般事業: ▲17億円減益の▲7億円

・東京海上日動サミュエルにおいて、介護施設に係る減損等の特別損失を計上したこと等により、修正予想対比▲17億円減益の▲7億円となった



【2011年度予想の主な増減要因】(2010年度実績対比)

○国内損害保険事業：146億円増益の350億円

- ・東京海上日動：
東日本大震災の影響の反動等により、143億円増益の380億円を見込む

○国内生命保険事業：105億円増益の380億円

- ・あんしん生命：
引き続き順調な成長を見込むものの、2010年度における契約維持コスト減少に基づく増益要因の反動により、▲102億円減益の390億円を見込む
- ・フィナンシャル生命：
2010年度における運用環境悪化の反動により、199億円増益の▲10億円を見込む

○海外保険事業：272億円増益の520億円

- ・2010年度の修正利益合計に追込み計上した自然災害に係るロスの戻り益(+279億円)を主因とし、272億円増益の520億円を見込む

(以下の各地域・事業別の説明は、上記+279億円の追込み計上の戻り益を勘案しないベース)

- ・再保険：
大口自然災害(1月の豪州水災、2月のニュージーランド地震、3月の東日本大震災)を主因とし、▲98億円減益の▲30億円を見込む
- ・キルン：
再保険と同様の理由から、▲130億円減益の▲30億円を見込む

○金融・一般事業

- ・2010年度の減益要因の反動等により、37億円増益の30億円を見込む

- 震災直後より全国から被災地に社員を派遣
- グループ総力を結集し、迅速な保険金支払いと復旧支援を最優先で実施
- 震災以降、延べ9,000人程度が被災地支援業務に従事

家計地震保険の影響

【国内損保合計】

10年度・11年度合計
発生保険金(元受・見込)
約2,000億円

- ・政府再保険制度
- ・地震危険準備金の取崩

10年度決算への影響額

地震危険準備金の取崩により
決算への影響は無い

11年度決算への影響額

地震危険準備金の取崩により
決算への影響は無い

家計地震保険以外の影響

【国内損保合計】

10年度
発生保険金(元受)
約1,500億円

- ・民間再保険の活用
- ・異常危険準備金の取崩

10年度決算への影響額

発生保険金(正味)
約▲830億円

11年度決算への影響額

異常危険準備金取崩
約+420億円

【東日本大震災関連の保険金支払見込み額(正味)と損益への影響】

○グループ全体の影響(内外損保事業合計)

- ・10年度決算では、家計地震保険を除く民保ベースの発生保険金915億円を計上
- ・11年度決算では、国内損保事業において420億円の異常危険準備金取崩を見込んでいる
- ・この結果、二年度通算での影響額は▲495億円を見込む

○国内損保事業における影響

- ・10年度決算に対する影響: 東京海上日動、日新火災それぞれにおいて819億円、12億円の発生保険金を計上した結果、決算への影響額は▲832億円となった
- ・11年度決算に対する影響: 10年度に計上した支払備金が支払いに転じることから、異常危険準備金の取崩が発生し、決算への影響額は+420億円を見込む

○海外保険事業における影響

- ・キルンにおける再保険引受を主因として82億円の発生保険金を10年度決算に計上した結果、決算への影響額は▲82億円となった

【国内外損保事業における影響(家計地震保険を除く)】

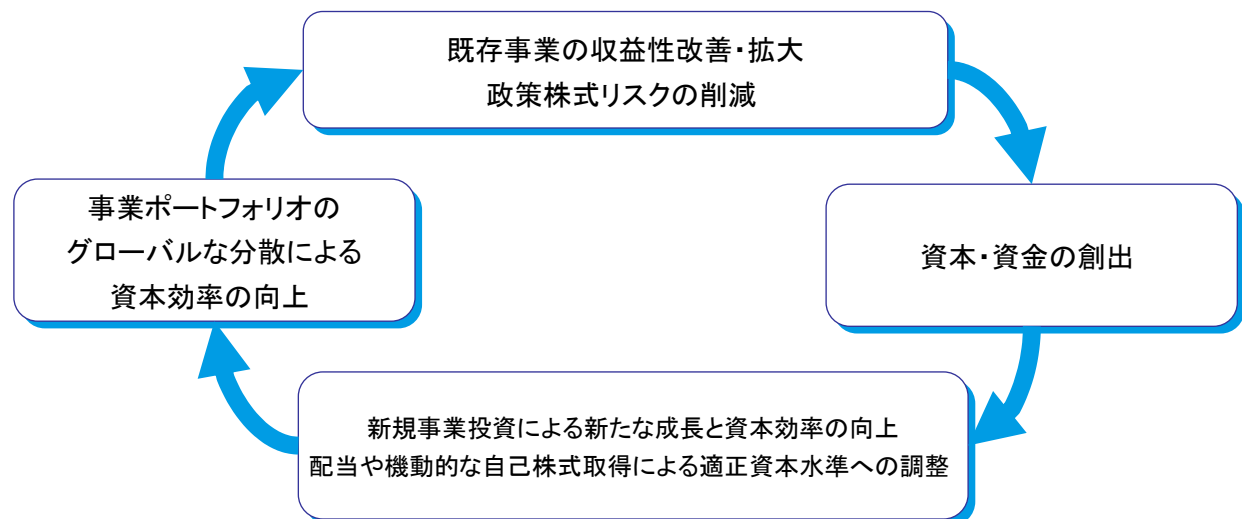
	2010年度				2011年度			10年度・11年度 通算の影響額
	発生保険金 (正味)	支払備金	異常危険 準備金 取崩額	決算への 影響額	発生保険金 (正味)	異常危険 準備金 取崩額	決算への 影響額	
国内損保事業合計	832億円	829億円	-	▲832億円	-	420億円	+420億円	▲412億円
東京海上日動	819億円	816億円	-	▲819億円	-	420億円	+420億円	▲399億円
日新火災	12億円	12億円	-	▲12億円	-	-	-	▲12億円
海外保険事業合計	82億円	82億円	-	▲82億円	-	-	-	▲82億円

● 収益額の拡大

- ・国内損保事業のコンバインドレシオの改善
- ・国内生保事業や海外保険事業の持続的成長
- ・新規事業投資による新たな成長機会の確保

● 資本効率の向上

- ・政策株式リスク削減の継続
- ・資本効率の高い事業への投資
- ・グローバルにリスク分散効果を高める
- ・配当や機動的な自己株式取得による適正資本水準への調整



【各事業ドメイン毎の主な課題】

○国内損保事業

- ・自動車保険の損害率の上昇を踏まえ、商品・料率改定と各種対策を確実に実行し、収益性を向上させる
- ・超保険等を活用した新規契約の拡大、販売基盤の強化によって成長を実現する

○国内生保事業

- ・国内損保事業の強固な販売網を活用した生損保一体のクロスセルによって、収益性向上を伴った成長を続ける（あんしん生命）
- ・リスクコントロールを重視しつつ、事業基盤の効率化を図る（フィナンシャル生命）

○海外保険事業

- ・一連の自然災害を機にマーケットがハード化する可能性もある中、規律ある引受を維持しつつ収保・収益を拡大する（欧米コマース・再保険）
- ・各マーケットの順調な経済成長を踏まえ、多様な販売網を活用し収保・収益を拡大する（アジア・新興国生損保）

○資産運用戦略

- ・グローバルなリスク管理体制の下、各社の保険負債の特性等に即して、許容リスクの範囲内で収益向上を目指す

○リスクベース経営(ERM)

- ・実質純資産とリスク量のコントロールにより健全性を維持する
- ・地域・事業等の事業ポートフォリオの分散を図り、収益性（資本効率）の向上を図る

○資本戦略・株主還元

- ・資本効率の改善に資する新規事業投資と保険グループとしての根幹である健全性維持にバランスよく資本配分し、効率的な資本の維持・活用を図る
- ・安定配当と機動的な自己株式取得により株主還元の充実を図る

(単位: 億円)

	2010年度 実績	2011年度予想		
			前年増減	前年増減率
保険引受利益	▲311	490	801	▲257.5%
正味収入保険料	17,427	17,430	2	0.0%
正味支払保険金	▲10,942	▲13,005	▲2,063	18.9%
支払備金積減	▲832	1,008	1,840	▲221.1%
異常危険準備金積減	▲146	296	442	▲302.1%
資産運用損益	2,037	1,492	▲544	▲26.7%
利息及び配当金収入	1,376	1,293	▲83	▲6.1%
有価証券売却損益	1,196	740	▲456	▲38.1%
経常利益	1,457	1,730	272	18.7%
特別損益	▲159	▲66	93	▲58.5%
当期純利益	1,007	1,220	212	21.1%
正味損害率	67.5%	79.6%	12.1%	
正味事業費率	33.5%	33.2%	▲0.3%	
コンバインドレシオ	101.0%	112.8%	11.9%	

※上表においては、符号の方向は利益方向に一致するように表示

【保険引受利益】

- 正味収入保険料: 自賠責の料率改定による増収を見込むが、他の種目については、東日本大震災の影響等による減収を見込み、ほぼ横ばいの17,430億円を見込む
- 保険引受利益: 地震や台風などの自然災害を平年並みに見込むため、自然災害発生保険金が大幅減少することに加え、震災に係わる支払備金が支払いに転じることによる異常危険準備金の取崩を見込むこと等により、801億円増益の490億円を見込む

【資産運用損益】

- 利息及び配当金収入、有価証券売却損益の減少等を見込み、▲544億円減益の1,492億円を見込む

【当期純利益】

- 保険引受利益の増益が資産運用損益の減益を上回り、当期純利益は212億円増益の1,220億円を見込む

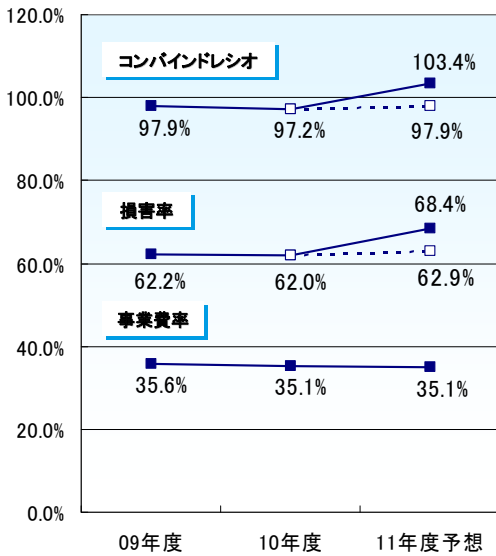
【種目別正味収入保険料予想】

(単位: 億円)

	2010年度 実績	2011年度予想	
			前年増減率
火災	2,191	2,190	▲0.0%
海上	596	588	▲1.3%
傷害	1,483	1,451	▲2.2%
自動車	8,508	8,462	▲0.5%
自賠責	2,184	2,306	5.6%
その他	2,463	2,430	▲1.3%
合計	17,427	17,430	0.0%

- 火災: 抜本超保険の契約増加による増収を見込む一方、家計地震における民間の保有責任額引き下げに伴う減収によりほぼ横ばいを見込む
- 海上: 東日本大震災の影響による物流環境の悪化等を見込むことにより▲1.3%減収
- 傷害: 長期第三分野の初満期到来により発生する無事故戻しの影響等を見込み▲2.2%減収
- 自動車: 東日本大震災の影響等により▲0.5%減収
- その他: 前期における一時的な契約の反動減を主因として▲1.3%の減収

【コンバインドレシオの推移】 (民保(除く自賠責・地震):W/Pベース)



※点線は東日本大震災による支払保険金の影響を除いた数値

<民保W/Pベース>

(単位: 億円)

	09年度	10年度		11年度予想	
			前年増減		前年増減
コンバインドレシオ	97.9%	97.2%	▲0.7%	103.4%	6.3%
損害率	62.2%	62.0%	▲0.2%	68.4%	6.3%
支払保険金*	9,438	9,412	▲26	10,309	897
事業費率	35.6%	35.1%	▲0.5%	35.1%	▲0.1%
事業費	5,407	5,332	▲75	5,289	▲43
社費率	16.3%	16.0%	▲0.3%	16.7%	0.6%
社費	2,473	2,435	▲38	2,515	80
代手率	19.3%	19.1%	▲0.2%	18.4%	▲0.7%
代手	2,933	2,896	▲36	2,773	▲123

* 損害調査費を含む

<民保W/Pベース(震災による支払保険金の影響を除く)>

コンバインドレシオ		97.1%	▲0.7%	97.9%	0.8%
損害率		62.0%	▲0.2%	62.9%	0.9%
事業費率		35.1%	▲0.5%	35.1%	▲0.1%

<ご参考:民保E/Iベース損害率>

損害率	60.7%	66.2%	5.5%		
損害率(除く震災)		60.8%	0.1%		

【損害率(民保W/Pベース)】

○10年度:自動車において支払保険金が増加したものの、前期の台風18号の反動等により火災・海上・その他の支払保険金が減少し、▲0.2ポイント低下の62.0%となった(東日本大震災にかかる発生保険金は大半を支払備金として計上しており、W/P損害率に与える影響は僅少)

○11年度:東日本大震災にかかる支払備金が支払いに転じることを主因として6.3ポイント上昇の68.4%を見込む(震災の影響を除くと、自然災害を平年並みに見込むことを主因として0.9ポイント上昇の62.9%を見込む)

【事業費率】

○10年度:正味収入保険料が増収したことに加え、コスト削減努力(システム開発規模の縮小・内製化によるITコストの減少、帳票作成数の絞込み等)による物件費の減少、諸手数料・集金費の減少を主因として▲0.5ポイント改善し、35.1%となった

○11年度:震災対応関連コストや業務革新プロジェクト以外のITコスト増加による物件費率の上昇を見込む一方、人件費率および手数料率の低下により、▲0.1ポイント改善の35.1%を見込む

【コンバインドレシオ】

○10年度:損害率、事業費率ともに低下し、▲0.7ポイント改善の97.2%となった

○11年度:事業費率の改善を見込むが、震災にかかる保険金支払に伴う損害率の上昇を主因として、6.3ポイント上昇の103.4%を見込む(震災の影響を除くと0.8ポイント上昇の97.9%)

<全種目W/Pベース>

	09年度	10年度		11年度予想	
			前年増減		前年増減
コンバインドレシオ	101.9%	101.0%	▲0.9%	112.8%	11.9%
損害率	67.9%	67.5%	▲0.4%	79.6%	12.1%
支払保険金*	11,784	11,760	▲24	13,876	2,116
事業費率	34.0%	33.5%	▲0.5%	33.2%	▲0.3%
事業費	5,905	5,834	▲70	5,791	▲42
社費率	16.5%	16.2%	▲0.3%	16.7%	0.5%
社費	2,860	2,825	▲34	2,917	91
代手率	17.5%	17.3%	▲0.3%	16.5%	▲0.8%
代手	3,044	3,009	▲35	2,874	▲134

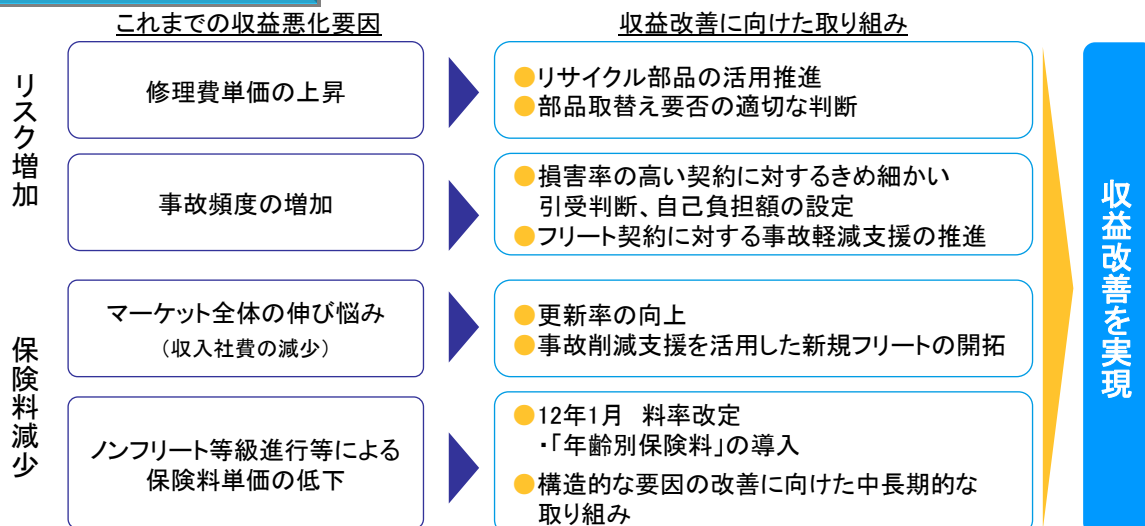
* 損害調査費を含む

<全種目W/Pベース(震災による支払保険金の影響を除く)>

	09年度	10年度		11年度予想	
			前年増減		前年増減
コンバインドレシオ		100.9%	▲1.0%	101.0%	0.0%
損害率		67.5%	▲0.4%	67.8%	0.3%
事業費率		33.5%	▲0.5%	33.2%	▲0.3%

- 09・10年度に実施した商品・料率改定効果が継続的に発現することから約140億円の収益改善効果を見込む
- 自動車保険の収益改善に向けて、11年度において以下の取り組みを実施する
 - ①リザルト改善対策の継続実施
 - ②12年1月料率改定(料率改定水準については直近の収支状況を十分に踏まえ今夏に決定)

11年度収益改善策



【自動車保険の損害率推移】

損害率	09年度	10年度	11年度予想
W/Pベース	69.8%	71.0%	70.8%
(参考)E/Iベース	68.8%	70.4%	

- ・2010年夏期の新車販売の好調等による事故頻度の増加や冬期の大雪の影響は一時的な要因であり、2011年度は通常水準に戻るものと見込んでいる
- ・震災の影響による不透明感が残っているが、年度後半の景気回復も見込まれる中では事故頻度、交通量等が増加する可能性もあると見込んでいる

【直近の商品・料率改定と各年度の収益改善効果及び11年度予想】

改定時期	09年度	10年度	11年度予想	12年度予想	13年度予想
09年7月	60億円	130億円	10億円		
10年7月		60億円	130億円	10億円	
合計		190億円	140億円	10億円	
12年1月(予定)			収支状況を踏まえ今夏に決定		

【修理費単価低減の取り組み】

- ・保険金単価の低い事故の割合が増加していることに加え、これまでの各種取り組みの効果もあり、修理費単価の上昇は抑制傾向にある。引き続きリザルト改善に向けて取り組みを継続する

【事故頻度削減の取り組み】

- ・損害率の高い契約に対する自己負担(車両免責金額)設定の推奨
- ・東京海上日動リスクコンサルティングの事故削減支援プログラムの実施

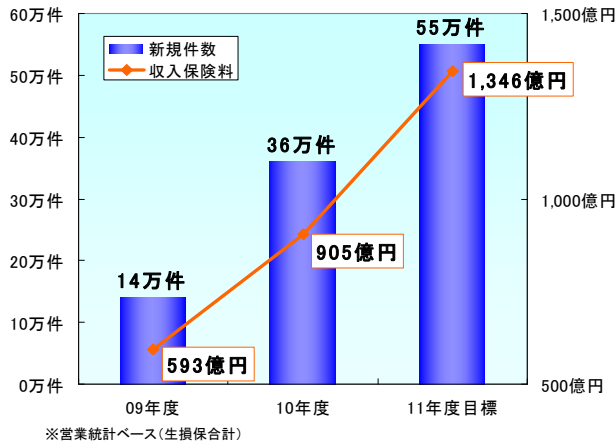
【トップラインの拡大】

- ・顧客への早期コンタクト徹底、超保険販売推進等により10年度更新率は09年度対比+0.3ポイント向上
- ・東京海上日動リスクコンサルティングの事故削減支援プログラムを活用したフリート新規顧客開拓により374社成約(約15億円)

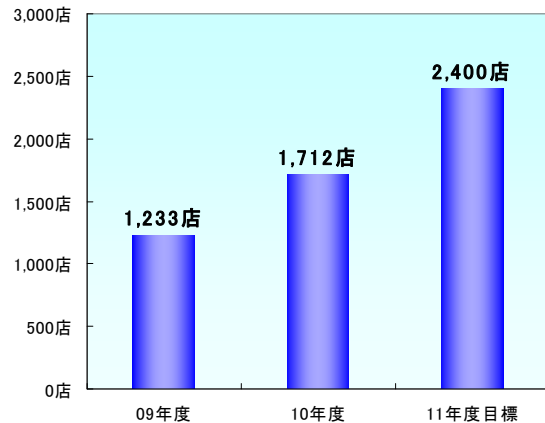
- 主力販売チャネルにおける超保険化と成長戦略の実行
 - ① 商品優位性を活用した新規契約の拡大
 - ② 超保険移行による契約維持率向上
 - ③ コンサルティング進展による補償拡充
- 超保険・TNet等を活用した販売基盤新設の推進

マーケットが成長しなくとも持続的な成長を実現する

超保険 新規件数と保険料※の推移



販売基盤新設店数の推移



※営業統計ベース(生損保合計)

Copyright©2011 Tokyo Marine Holdings, Inc.

【超保険推進による増収効果】

(営業統計ベース)

	09年度	10年度	11年度目標
超保険推進による増収効果(合計)	57億円	95億円	137億円
うち生命保険(第一・第三分野)への貢献	17億円	38億円	53億円

【超保険化の推移】

	09年度	10年度	11年度目標
専業代理店チャネルにおける超保険割合	15.3%	28.3%	35.0%

【参考データ】

< 損保内効果 >

	超保険	超保険以外
契約維持率 ※1	94.3%	89.7%
自動車新規獲得効果 ※2	127	100

※1 満期到来率×更新率

※2 一般自動車の新規獲得割合を100とした場合の指数

< 生保への相乗効果 >

	超保険 刷新前 (10年4-7月)	超保険 刷新後 (10年8月-11年3月)
超保険化割合 ※3	14.5%	33.0%
保険料伸び率 ※4	105.4%	109.9%

※3 あんしん生命取扱の第三分野商品のうち、超保険の占める割合

※4 あんしん生命における第三分野営業統計保険料の伸び率

【販売基盤新設】

- ・09~10年度新設代理店の10年度増収額：31億円
- ・代理店研修生 ※5：候補者情報収集の仕組み定着により、10年度は768名採用 (09年度対比+28.9%)
- ※5 スライド記載の店数には含まれていない

(単位:億円)

	2010年度 実績	2011年度予想		
			前年増減	前年増減率
保険引受利益	▲ 58	3	61	-
正味収入保険料	1,340	1,361	20	1.5%
正味支払保険金	815	893	77	9.5%
支払備金積減	▲ 53	9	63	-
異常危険準備金積減	▲ 6	▲ 0	5	-
資産運用損益	85	52	▲ 32	▲ 38.1%
利息及び配当金収入	55	50	▲ 5	▲ 9.4%
有価証券売却損益	62	30	▲ 32	▲ 52.1%
経常利益	25	50	24	98.6%
特別損益	▲ 3	▲ 2	1	-
当期純利益	15	27	11	77.6%
正味損害率	66.2%	71.9%	5.7%	
正味事業費率	37.3%	35.8%	▲ 1.6%	
コンバインドレシオ	103.5%	107.7%	4.1%	
<民保ベース>				
正味損害率	62.2%	62.2%	0.0%	
正味事業費率	38.5%	36.7%	▲ 1.8%	
コンバインドレシオ	100.6%	98.9%	▲ 1.7%	

※上表においては、符号の方向は利益方向に一致するように表示

【保険引受利益】

○正味収入保険料:

2011年4月の料率改定効果が見込まれる自動車を中心に1.5%の増収を見込む

○保険引受利益:

保険料の増収に加え、業務効率化に伴う社費の削減や新代理店手数料率適用による事業費率の改善、前期の東日本大震災の反動等による民保支払備金の積増負担の減少などにより、61億円増益の3億円を見込む

【資産運用損益】

○有価証券売却益の減少等により、▲32億円減益の52億円を見込む

【当期純利益】

○保険引受利益の増益が資産運用損益の減益を上回り、当期純利益は11億円増益の27億円を見込む

【損害率(民保ベース)】

○正味収入保険料の増収を見込む一方、自動車を中心とした正味支払保険金の増加により、民保ベースでは前年並みの62.2%を見込む

【事業費率(民保ベース)】

○保険料の増収に加え、業務効率化による人件費・物件費の削減、新代理店手数料率の適用などにより、▲1.8ポイント改善の36.7%を見込む

【種目別正味収入保険料予想】

(単位:億円)

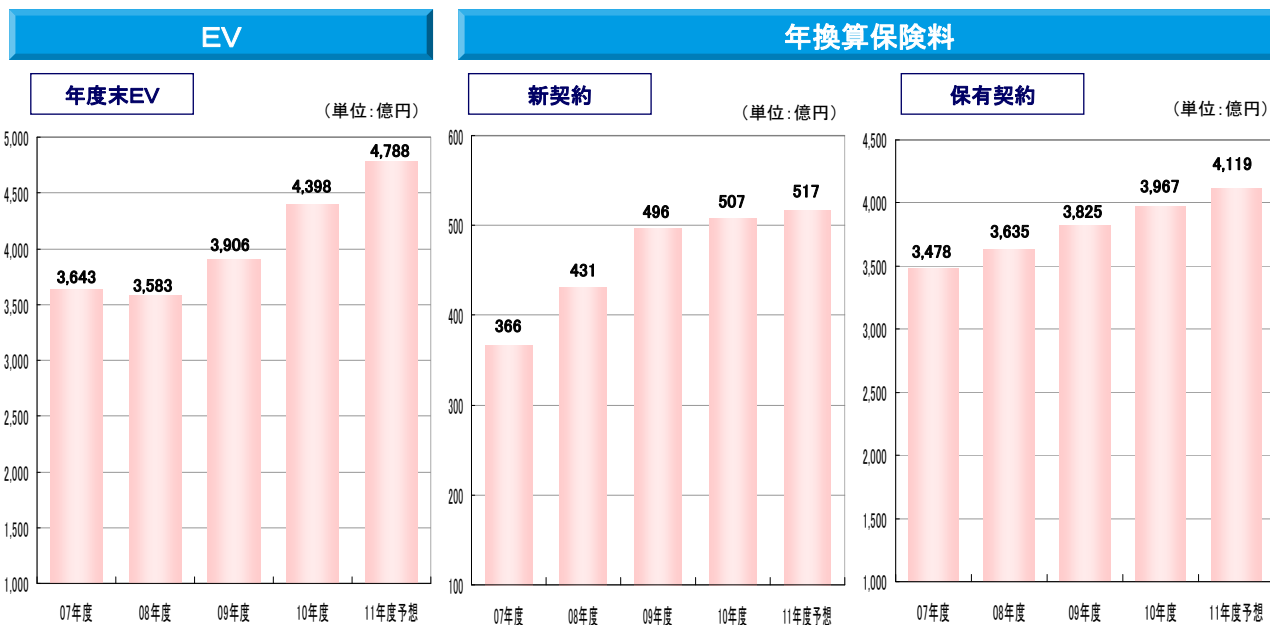
	2010年度 実績	2011年度予想	
			前年増減率
火災	233	234	0.2%
海上	0	0	30.7%
傷害	96	94	▲ 1.9%
自動車	759	774	2.1%
自賠償	167	172	3.2%
その他	83	85	1.7%
合計	1,340	1,361	1.5%

○火災:前年度並を見込む

○自動車:新設代理店開発を軸とした販売網強化や、料率改定による増収を見込む

○自賠償:新設代理店開発を軸とした販売網強化や、料率改定による増収を見込む

- EVは4,788億円(前年度末対比+390億円)と、順調に増加する見込み
- 2010年度に標準責任準備金積立率100%を達成。2011年度の当期純利益は113億円を見込む
- 保有契約年換算保険料は対前年+3.8%の増加を見込み成長性も維持



Copyright©2011 Tokio Marine Holdings, Inc.

13

(単位: 億円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度			2011年度 予想
				中間期予想	実績	実績-中間期予想	
年度末EV	3,643	3,583	3,906	4,126	4,398	272	4,788
EV増減額	291	▲ 60	322	220	492	272	390
EV増減額(※)	253	206	282	300	350	50	390
新契約年換算保険料	366	431	496	510	507	▲ 3	517
保有契約年換算保険料	3,478	3,635	3,825	3,920	3,967	47	4,119

(※)金利変動および前提条件変更の影響を除いたもの

【EV増減額】

○10年度は、トップラインの伸展と業務効率化効果等(前提条件変更を含む)により、中間期予想を大きく上回る492億円
 ○11年度は、東日本大震災の影響によるトップライン減の影響を織り込みつつも、業務効率化効果等によりEV増減額は390億円を見込む。年度末EVは4,788億円と順調に増加

【年換算保険料(11年度予想)】

○東日本大震災の影響や、収益性重視の観点から第三分野商品のウェイトを高めることによる単価減少の影響はあるものの、新契約年換算保険料は1.9%増の517億円を見込む。保有契約年換算保険料も3.8%増の4,119億円を見込む

【財務会計上の各種指標】

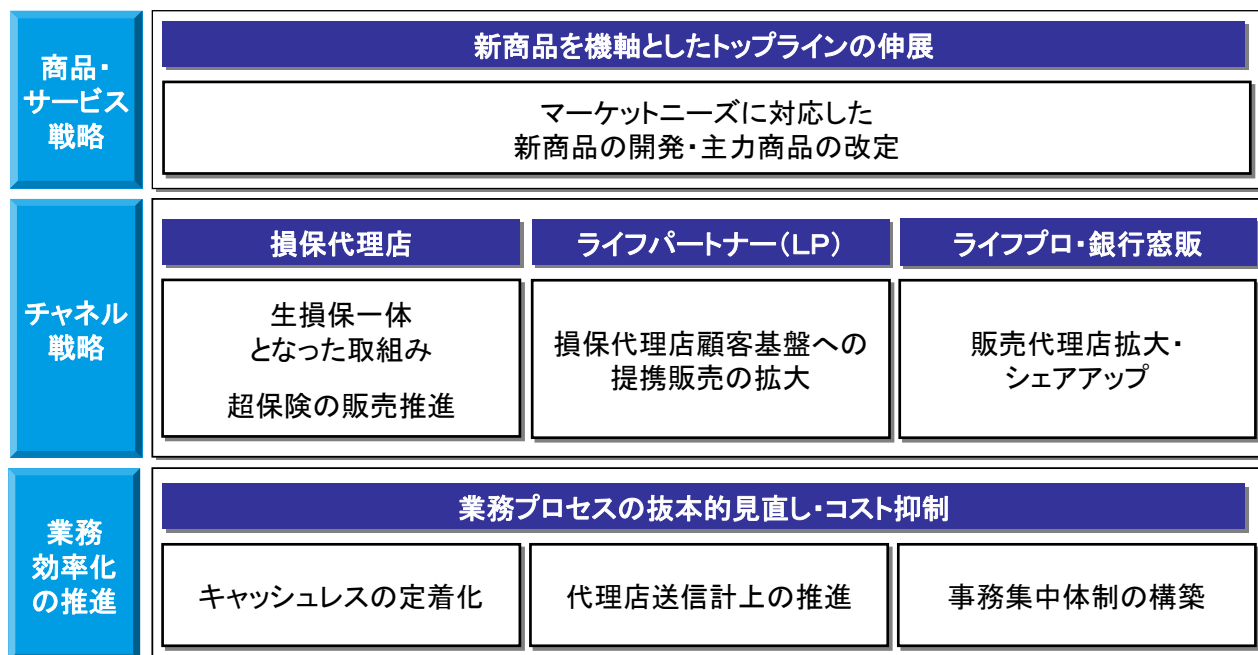
(単位: 億円)

	2009年度	2010年度	2011年度予想	
			前年増減	
経常収益	5,231	5,534	5,755	221
保険料等収入	4,572	4,759	4,976	217
経常利益	68	194	273	79
当期純利益	0	52	113	60
基礎利益	51	144	228	84

○10年度は標準責任準備金の積立率100%を達成した上で、52億円の当期純利益を計上(累積損失も解消)。財務会計決算でもグループへの貢献を果たす

○11年度は、保有契約規模の拡大に支えられ保険料等収入が217億円増収の4,976億円となり、当期純利益は113億円となる見込み

- 新商品を機軸としたトップラインの伸展、損保顧客マーケットの更なる深耕
- 業務効率化・コスト抑制による更なる収益性の向上
- 収益性を伴ったトップライン・ボトムラインの持続的成長の実現



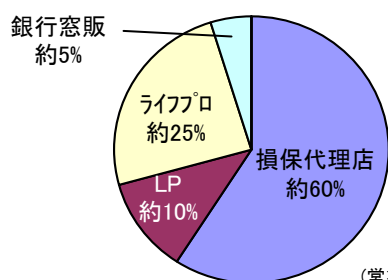
【商品・サービス戦略】

- マーケットニーズの拡大や多様化を的確に捉えた競争力のある新商品の投入、主力商品の改定によるトップラインの拡大
- 介護マーケットをターゲットに含めた多機能型「長生き支援終身」の超保険への組み込みによる更なる拡販

【チャネル戦略】

- 損保代理店
 - ・生損保一体となった取組みの更なる定着化、超保険の販売推進等により、生損保トータルでコンサルティング販売のできる代理店を増大
- ライフパートナー(LP)
 - ・800名体制の早期構築に向けた採用数の拡大。成功モデルの横展開による損保代理店顧客基盤への提携販売の拡大
- ライフプロ
 - ・新商品を活用した販売代理店の拡大と既存代理店でのシェアアップ
- 銀行窓販
 - ・貯蓄性を重視した商品とは一線を画したコンサルティング型商品を中心とする、コンスタントな販売基盤の構築

<チャネルウェイト(10年度)>



(営業統計保険料ベース)

<チャネル別成績(対前年比)>

	2010年度
損保代理店	+26%
ライフパートナー	+17%
ライフプロ	+4%
銀行窓販	▲33%
合計	+14%

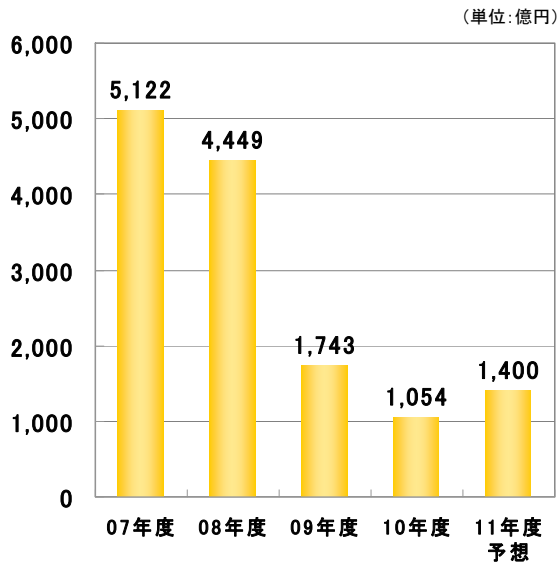
(営業統計保険料ベース)

【業務効率化の推進】

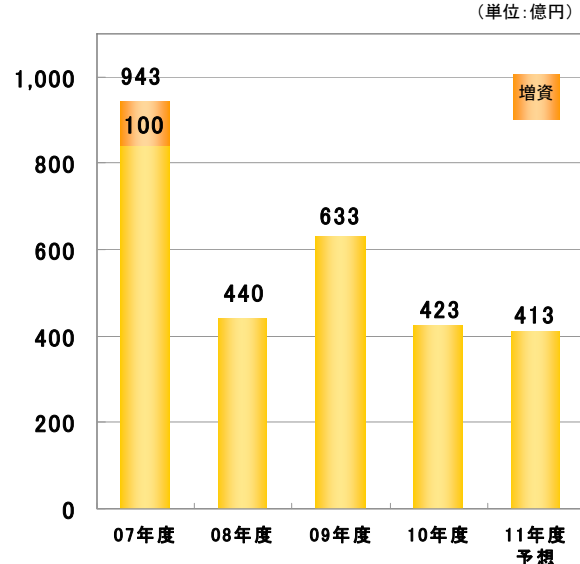
- 第1回保険料の口座振替・クレジットカード払い等のキャッシュレス定着化、代理店作成の申込書電子データを利用した計上(代理店送信計上)の推進、事務集中体制の構築等の事務効率化によりコストを抑制。営業拠点における営業専念体制も強化

- 変額年金一時払保険料は、1,400億円を見込む
- 年度末EVは、前年度末対比▲10億円減少の413億円を見込む

変額年金一時払保険料



年度末EV



【11年度事業戦略】

○商品・営業戦略:

- ・過去、高い販売実績となった最低保証付き商品は、その後の事業環境変化により積極販売できる状況になく、変額年金一時払保険料は低水準に留まる
- ・上記を踏まえ、変額年金商品については、11年2月に新たに投入した保証水準を抑えた商品を主力とし、引き続きリスク抑制的な販売スタンスをとりつつ、金融機関との関係維持・強化を図る
- ・今後とも、相場変動によらず安定的に供給可能な変額年金商品の開発・販売に取り組み、相場の変動に対応できる商品ラインナップを確保する

○収益性向上:

- ・業務プロセス・コストの見直しを進め、厳しい事業環境にも対応できるよう一層の事業費削減を断行する
- ・あんしん生命商品の代理代行販売支援に引き続き取り組むとともに、グループが提供する金融機関窓販向けの金融商品販売支援を推進する

【参考】 2011年度業績予想 (財務会計ベース)

経常収益	1,504億円
保険料等収入	1,482億円
経常利益	0億円
当期純利益	0億円
基礎利益	▲6億円

【11年度通期予想】

(単位: 億円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度 予想
年度末EV	943	440	633	423	413
EV増減額(除く増資)	▲ 144	▲ 502	192	▲ 209	▲ 10

欧米コマーシャル・再保険	アジア・新興国生損保
<p>一連の自然災害を機にマーケットがハード化する可能性もある中、規律ある引受を維持しつつ収保・収益を拡大</p>	<p>各マーケットにおける順調な経済成長を踏まえ、多様な販売網を活用し収保・収益を拡大</p>
<p>日系ビジネスにおいては、日系企業の一層のグローバル化を踏まえ、顧客対応力を強化し収保・収益を拡大</p>	

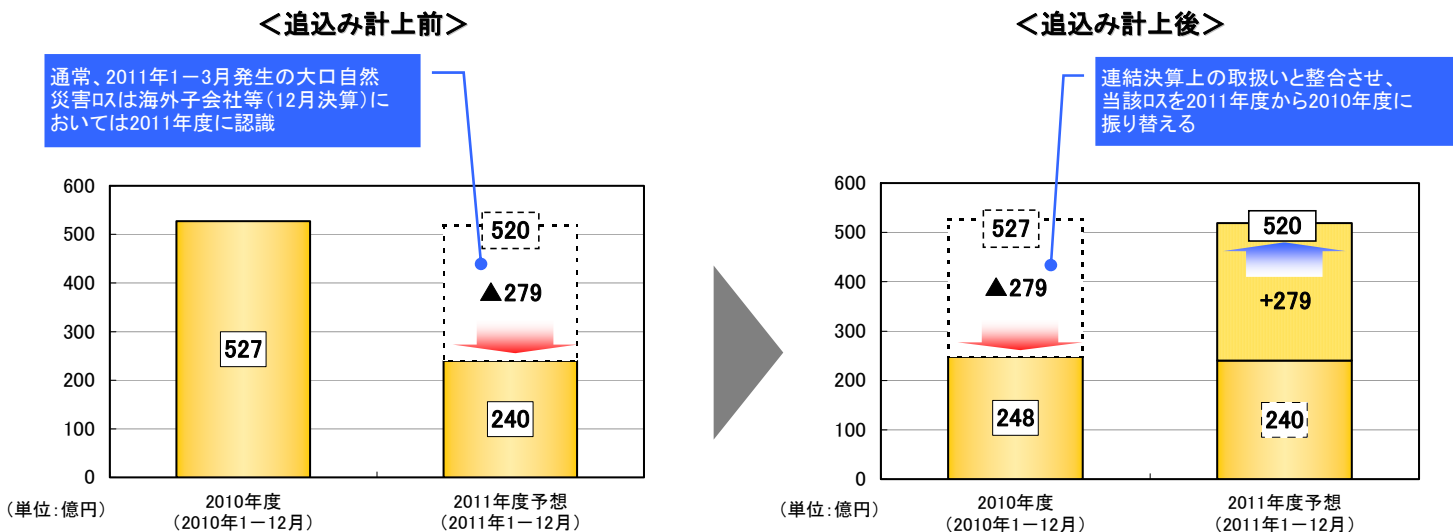
これら戦略の遂行にあたっては、内部成長に加え、引き続きM&Aの可能性を視野に入れた取組みを推進する

【2011年度業績予想】

- 正味収保：5,770億円(前年増減+505億円、増減率+10%)
アジア等新興国における順調な経済成長や欧米における景気回復を背景とした営業推進等により10%の増収を見込む
- 修正利益：520億円(前年増減+272億円、増減率+110%)
2010年度に追込み計上した2011年1-3月期発生の大口径自然災害ロス(*)の反動により110%増を見込む

(*) 2011年1-3月期に発生した大口径自然災害ロス(ニュージーランド地震および東日本大震災)279億円(税引後)については、財務会計における連結決算上の扱いと整合させ、2010年度修正利益に追込み計上している(同額を2011年度予想に足し戻している)

【修正利益への追込み計上の影響】



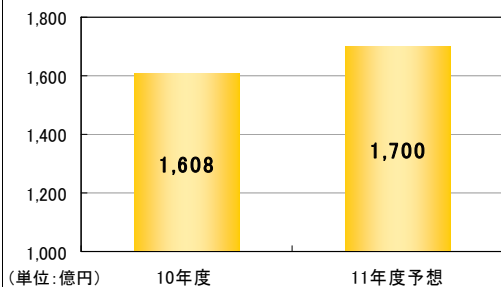
(単位:億円)

		正味収入保険料			修正利益			
		2010年度実績	2011年度予想		2010年度実績	2011年度予想		
為替	適用為替レート	2010.12末	2011.3末	前年増減率	2010.12末	2011.3末	前年増減率	
	米ドル	81.49	83.15		81.49	83.15		
	英ポンド	126.48	133.89		126.48	133.89		
損保	元受	フィラデルフィア	1,608	1,700	+6%	231	220	▲5%
		北米	260	280	+8%	50	20	▲60%
		中南米	789	730	▲7%	▲6	10	-
		欧州・中東	161	170	+6%	11	10	▲9%
		アジア	638	700	+10%	54	30	▲44%
		小計	3,458	3,580	+4%	337	290	▲14%
	再保険	再保険3社	524	510	▲3%	68	▲30	-
		キルン	730	780	+7%	100	▲30	-
		小計	1,254	1,290	+3%	168	▲60	-
		損保計	4,713	4,870	+3%	505	230	▲54%
	生保	551	900	+63%	30	20	▲33%	
	生損保合計	5,265	5,770	+10%	535	250	▲31%	
	本社経費				▲7	▲10		
	合計				527	240	▲54%	
	2011年第1四半期自然災害ロスの追込み(*)				▲279	279	-	
	合計(調整後)	5,265	5,770	+10%	248	520	+110%	

【各地域・事業別の戦略と業績予想】(各地域・事業別の数値は前記大口自然災害ロスの追込み計上前の数値)

- PHLY: 正味収保は、引き続き厳しい競争環境の中で収益性重視の引受を徹底し、6%の増収を見込む。修正利益は、料率競争の激化に伴う損害率悪化等により▲5%の減益を見込む
- 北米: 正味収保は、日系ビジネスの回復を捉え8%の増収を見込む。修正利益は、2010年度のリザーブ取り崩しの反動により▲60%の減益を見込む
- 中南米: 正味収保は、収益性重視の引受等により▲7%の減収を見込む。修正利益は、自動車保険の収益改善、経費削減により黒字転換を見込む
- 欧州・中東: 正味収保は、日系ビジネスの回復および英仏での非日系ビジネスを拡大する戦略により6%の増収を見込む。修正利益は、好調であった2010年度に対して平年並の損害率・運用益を見込むことにより▲9%の減益を見込む
- アジア: 正味収保は、日系ビジネスおよび自動車保険などパーソナル分野を拡大する戦略により10%の増収を見込む。修正利益は、ニュージーランド地震による大口ロスにより▲44%の減益を見込む
- 再保険: 正味収保は、Tokio Millennium Re (TMR)の欧州・豪州支店開設に伴う増収要素がある一方、TMR(UK)の任意再保険ビジネスのキルン(当社グループ100%出資シンジケート)への移管により▲3%の減収を見込む。修正利益は、ニュージーランド地震等に係る大口ロス計上および第2四半期以降(4-12月)の自然災害を平年並に見込むことにより、▲30億円の損失を見込む
- キルン: 正味収保は、TMR(UK)からのビジネス移管等により7%の増収を見込む。修正利益は、ニュージーランド地震および東日本大震災に係る大口ロス計上および第2四半期以降(4-12月)の自然災害を平年並に見込むことにより、▲30億円の損失を見込む
- 生保: 中国・マレーシア・タイで販売網を拡大する戦略等により63%の増収を見込む。修正利益は、資産運用収益を平年並に見込むこと等により▲33%の減益を見込む

正味収保



●正味収保:

1,700億円 (前年増減+92億円、増減率+6%)

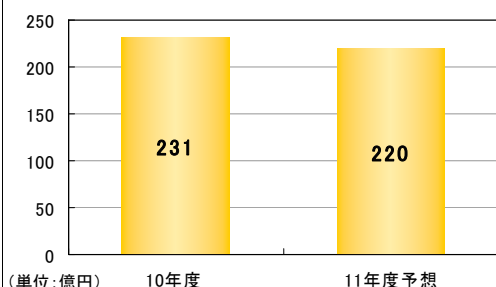
引き続き厳しい競争環境の中で収益重視の引受を継続し、6%の増収を見込む

●修正利益:

220億円 (前年増減▲11億円、増減率▲5%)

料率競争の激化に伴う損害率悪化等により▲5%の減益を見込む

修正利益



【11年度の事業展開方針】

○保険引受・販売方針

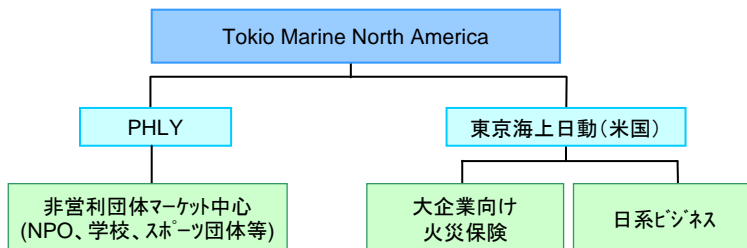
- ・規律ある引受・料率設定を堅持(ボトムライン重視の引受)
- ・特定の業種や顧客セグメントにフォーカスした付加価値の高い商品・サービスを提供

○資産運用方針

- ・保守的な資産運用方針を堅持(高格付けの米国地方債・エージェンシー債中心のポートフォリオ)

【米国保険事業体制の再編】

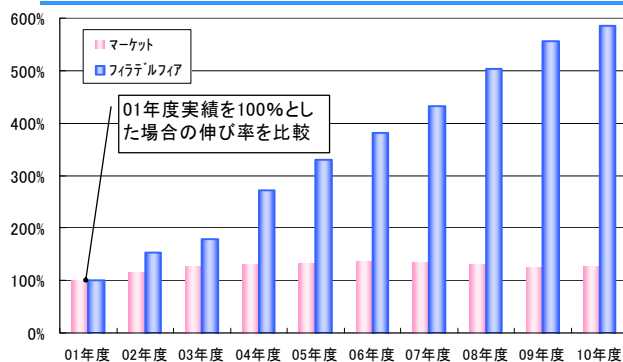
米国保険市場における成長戦略を更に推進するため、本年8月(予定)、米国に中間持株会社Tokio Marine North Americaを新設



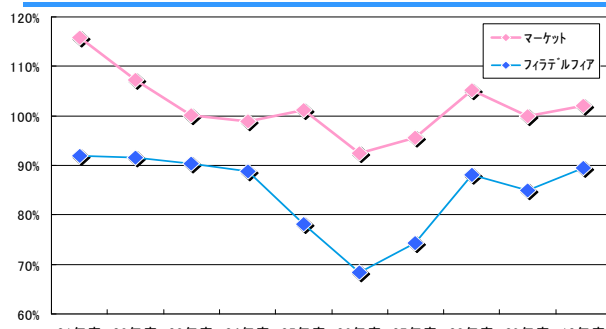
【PHLYの強み】

- 新規契約については、営業社員がPHLYの厳格な引受ガイドラインに沿って良質な新規契約を選別、全件アンダーライターに求率して引受(新規獲得に社員が直接アプローチするのがPHLYの特色)
- 翌年の契約更新については、全件本社の専門のアンダーライターが前年の引受条件をチェックし、適切な引受がなされているかを確認して引受。また、3年目以降は良績契約は自動更新とし、効率化を実現
- 商品別に収益管理を徹底し、不採算なラインから即時撤退すること等を通じ損害率をコントロール
- 以上より、業界対比で高い成長性とともな損害率・事業費率の低減が図られ、高い収益性が確保されている

PHLYと米国損保業界の正味収保伸び率比較



PHLYと米国損保業界のコンパインドレオの比較



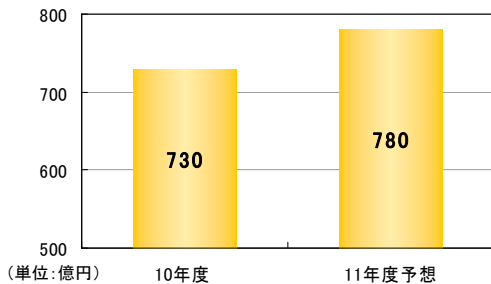
【11年度予想】

(単位:USD in millions)

	2010年度実績	2011年度予想	
		前年増減率	
正味収保	1,974	2,035	3%
修正利益	285	260	▲9%

(*)2010年度のリースのリリースを除くと、修正利益の前年増減率は6%

正味収保



● 正味収保:

780億円 (前年増減+50億円、増減率+7%)

TMR(UK)からのビジネス移管および対ポンドでの円安の進行等により7%の増収を見込む

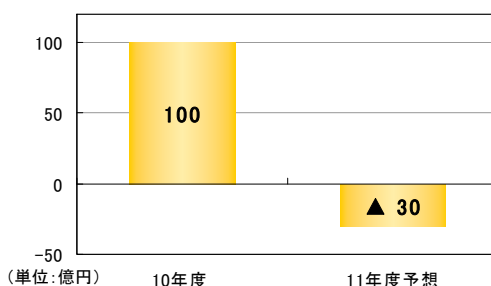
● 修正利益:

▲30億円 (前年増減▲130億円、増減率 -)

ニュージーランド地震および東日本大震災による大口ロス計上(*)により、修正利益は▲30億円の損失を見込む

(*)大口ロスを除くと修正利益は約70億円となる

修正利益



【11年度の事業展開方針】

○ 保険引受・販売方針

- ・マーケットの反転時期を見ながら、引受拡大を図る
- ・08年度に設立した当社グループ100%出資のロイズ・シンジケートの更なる活用

○ 当社グループ100%出資シンジケートに期待されるシナジー効果

- ・キルンが従来一般市場に出再していた再保険の一部引受
- ・当社資本の迅速・機動的な活用による新規ビジネスの獲得

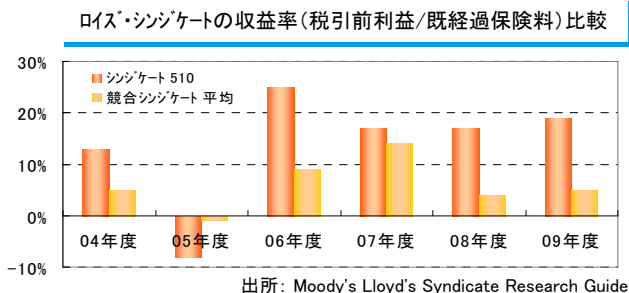
【欧米大企業向け保険事業の新成長戦略】

欧米における大企業向け火災保険については、市場規模・収益性に魅力があり、高格付け・担保力など当社の強みを活かせる分野であることから、本年1月より引受拡大を推進

引受主体は、欧州ではキルン(当社グループ100%出資シンジケート)、米国では東京海上日動・米国支店

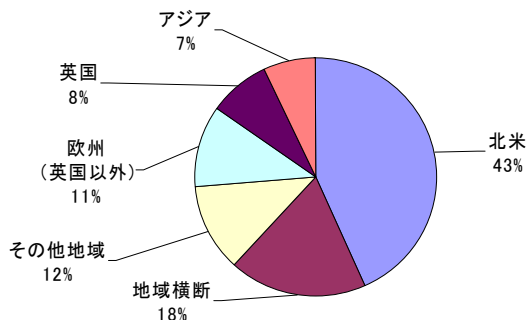
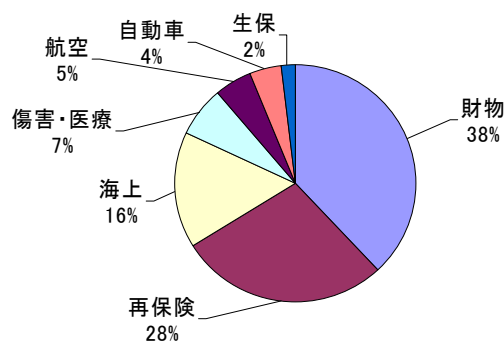
【キルン・シンジケートの収益性】

競合シンジケートとの対比でマーケット・サイクルを通じて高い収益性を確保(以下はキルンの主力シンジケート(シンジケート510)と競合17シンジケート平均との比較)



【キルンの強み: ビジネスポートフォリオの分散】

キルンの引受ポートフォリオは、ビジネスライン(財物・再保険・海上など)・地域(北米をはじめ欧州・アジアなど)ともに、多様な引受を通じて、分散が図られている

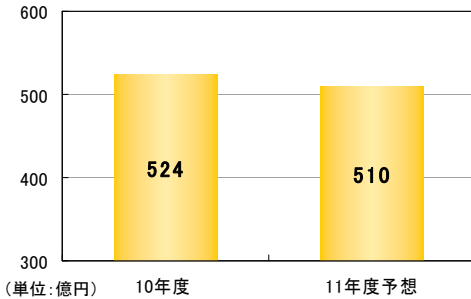


【11年度予想】

(単位: GBP in millions)

	2010年度実績	2011年度予想	
		前年増減率	
正味収保	577	584	1%
修正利益	79	▲19	-

正味収保



● 正味収保:

510億円 (前年増減▲14億円、増減率▲3%)

Tokio Millennium Re (TMR)の欧州・豪州支店開設に伴う増収要素がある一方、TMR(UK)の任意再保険ビジネスのキルン(当社グループ100%出資シンジケート)への移管により▲3%の減収を見込む

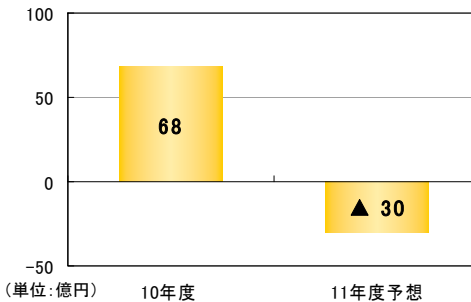
● 修正利益:

▲30億円 (前年増減▲98億円、増減率-)

ニュージーランド地震等に係る大口ロス計上により、修正利益は▲30億円の損失を見込む

(*)大口ロスを除くと修正利益は約120億円となる

修正利益



【11年度の事業展開方針】

○ 保険引受・販売方針

- ・マーケットの反転時期を見ながら、引受拡大を図る
- ・当社の強み(高格付け・ブランド)を活かし、優良契約の引受拡大を目指す

○ 資産運用方針

- ・従来同様に保守的な運用方針を堅持(債券を中心に運用)

【海外再保険事業の新成長戦略】

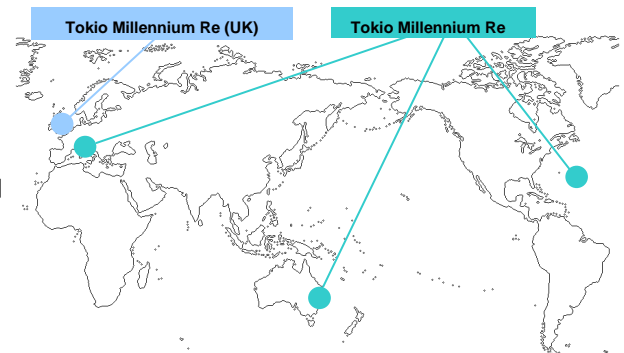
2011年1月1日始期契約から海外再保険事業の新成長戦略に基づいた引受を開始

1. 海外再保険事業におけるブランド統一

東京海上グループの再保険ブランドを「Tokio Millennium Re」(TMR)に統一。これに伴い、ロンドンの再保険拠点であるTokio Marine Global Ltd.の社名を「Tokio Millennium Re(UK) Limited」に変更

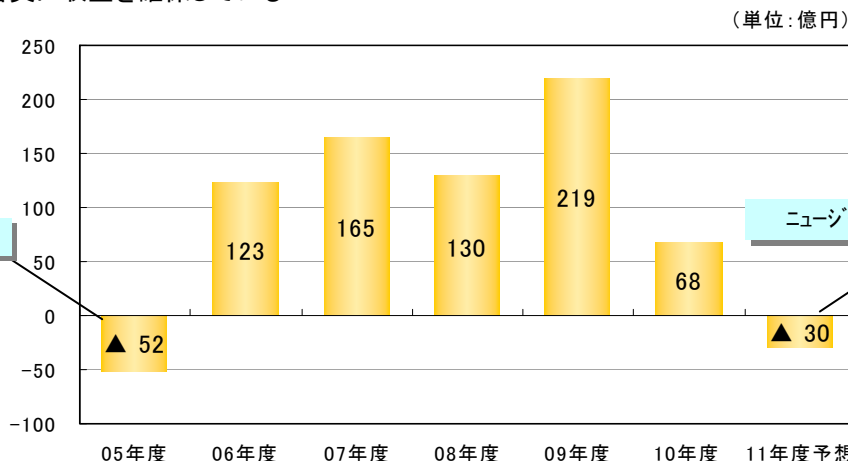
2. 海外再保険事業の拠点新設

再保険事業の地域的なリスク分散および収益拡大を目的としてスイスならびにオーストラリアにおいてTMRの支店を開設。これに伴い2015年度には、スイス・オーストラリア計で収保\$200M、税引後利益\$20Mの確保を目指す



【修正利益の推移】

再保険事業は、自然災害等の大口損害により単年度では収益にブレが生じるが、下のグラフのとおり過去数年合計で見ると、着実に収益を確保している



ハリケーン・カトリナ

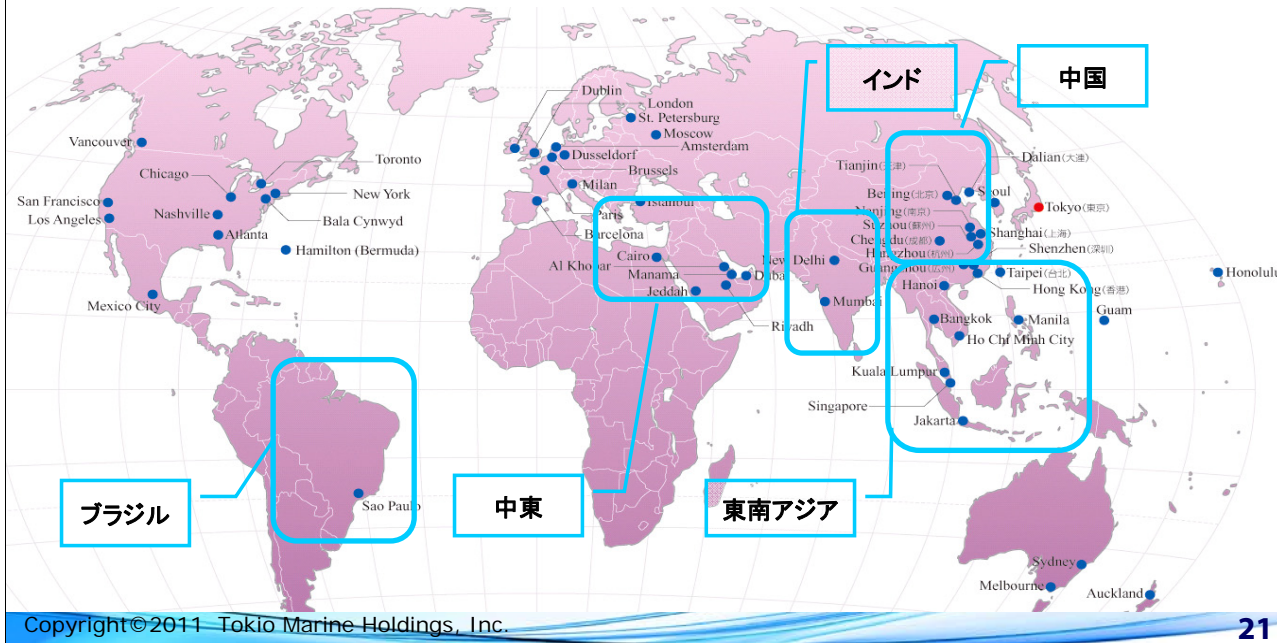
ニュージーランド地震

* 05年度からの7年度通算利益は623億円(年平均89億円)

主要新興国における事業の概要および今後の展開

＜中長期的な利益成長のために＞

- アジア・ブラジル・中東など幅広い地域で、損保に加え生保・タカフルを含む多様な事業を展開し、各国市場の拡大とともに成長を実現



【主要新興国における事業の概要および今後の展開】

(数値は2011年度現地通貨ベース増収率)



中国 (損保+26%、生保+99%)

損保: 2010年7月広東支店開業に次ぎ、本年7月に江蘇支店を開業予定。今後も北京市など支店を順次展開し、販売網の充実を進め、規模・収益の拡大を目指す

生保: 全国営業網の展開(深圳、上海、他25都市)、銀行窓販の拡大に加え、顧客セグメント別商品戦略により、大幅増収を図る



東南アジア (損保+5%、生保+33%)

損保: 日系ビジネスの成長および、新車販売台数増を背景に自動車保険など非日系パーソナル種目を拡大

生保: マレーシア生保(TMLM)・シンガポール生保(TMLS)による銀行窓販チャネル強化、タイ生保(TMLTH)による代理店網拡大等を通じて大幅増収を図る



インド (損保+4%、生保:新規開業)

損保: ニューデリー、他130都市に展開する販売網を活用して、自動車保険等の増収を図る

生保: 本年秋までにはEdelweiss Tokio Lifeを開業予定。市場の急速な成長を捉える



ブラジル (損保:黒字転換)

損保: 収益性重視の引受による自動車保険の収益性維持と効率化・経費削減により黒字転換を実現。中期的に高い成長性と収益性を目指す



中東(効フル)

効フル: 2010年1月、エジプトで効フル事業を開始。更に2011年度中にサウジアラビアに新会社を開業予定。損保、生保に次ぐ第三の柱に効フル事業を育成

グローバルに展開する保険会社グループとして、資産運用に係る基本的な考え方を定めるとともに、各国の保険事業や金融市場が置かれた環境に合わせて、各社毎に取り組みを進めている

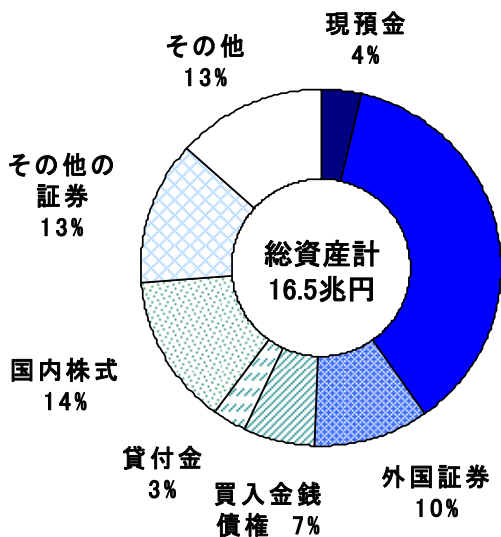
グループ資産運用戦略の基本的な考え方

- 保険会社として、流動性の確保を大原則とする
- 長期の保険負債見合いの資産については、ALM運用を原則とする
- それ以外の資産運用方針については、各社それぞれの保険負債の特性や財務基盤、運用環境に即して、許容リスクの範囲内で収益向上を目指す

これを支えるインフラとして

- ERM態勢を通じて、グローバルにリスク管理を行い、各社のリスク計測手法を統一化
- 欧米では投資環境見通しや運用方針等につきグループ内で共有化を図るコミッティーを設置

【東京海上ホールディングスの資産構成(連結)(11/3末)】 総資産計:16.5兆円



【国内債券】

主に東京海上日動やあんしん生命におけるALM債券

【外国証券】

主に海外保険会社における当該現地国の債券

【国内株式】

主に東京海上日動における政策株式

【その他の証券】

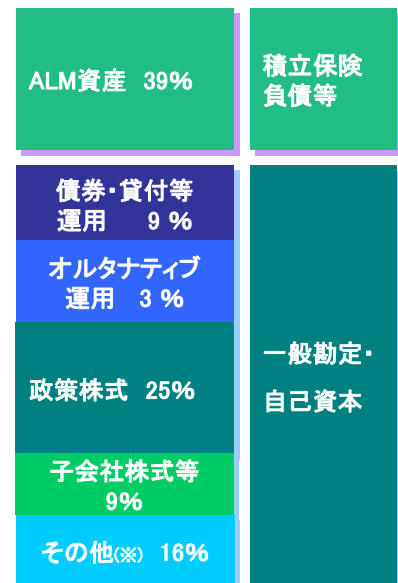
主にフィナンシャル生命の特別勘定資産

11年度の資産運用方針

- 先進国の経済成長率は大幅には加速しないものの、新興国の高い経済成長に支えられ、世界的には緩やかな景気回復が継続すると見込む。日本経済においても震災による企業業績の不透明感が払拭されるにつれ、堅調に推移する見通し
- リスクシナリオとして、新興国でのインフレ懸念拡大等による金融・財政引締政策への転換や強化、財政不健全国のソブリンリスクの深刻化等により、再び景気が悪化する可能性にも留意する

- 「保険会社として、資産の流動性と収益の安定性を確保すると共に、中長期的な純資産価値の拡大を目指す」との基本的な考え方に基づき、
 - ・ 保険金支払いや収益安定化の下支えとなる、内外の高流動性債券を拡充
 - ・ オルタナティブ運用では、適切なリスクコントロールの下、投資対象を厳選し、収益貢献を目指す
 - ・ 政策株式の削減を進める

東京海上日動の
バランスシート(11/3末)
総資産計:8.6兆円



(※)その他:不動産(主として自用)、非運用資産など

【ALM】

- ALM運用では、従来から行ってきた積立保険負債が持つ金利リスクを適切にコントロールするサープラス型ALMを継続実施
- なお、金利が1%上昇した場合の時価剰余の変化額は下表の通り

(単位:億円)

	10年3月末	11年3月末
時価剰余変化額	▲ 19	▲ 11

【債券・貸付等運用、オルタナティブ運用】

- 流動性を確保すると共に、安定的に収益拡大を果たすため、海外債券を含めた高流動性債券の拡充を図る
- オルタナティブ運用では、引き続き投資対象を厳選し、適切なリスクコントロールの下で収益貢献を目指す

【政策株式】

- 1,000億円程度の売却を目指す
- 2002年の持株会社設立以降、2010年度までに約1兆1千億円の政策株式を売却済

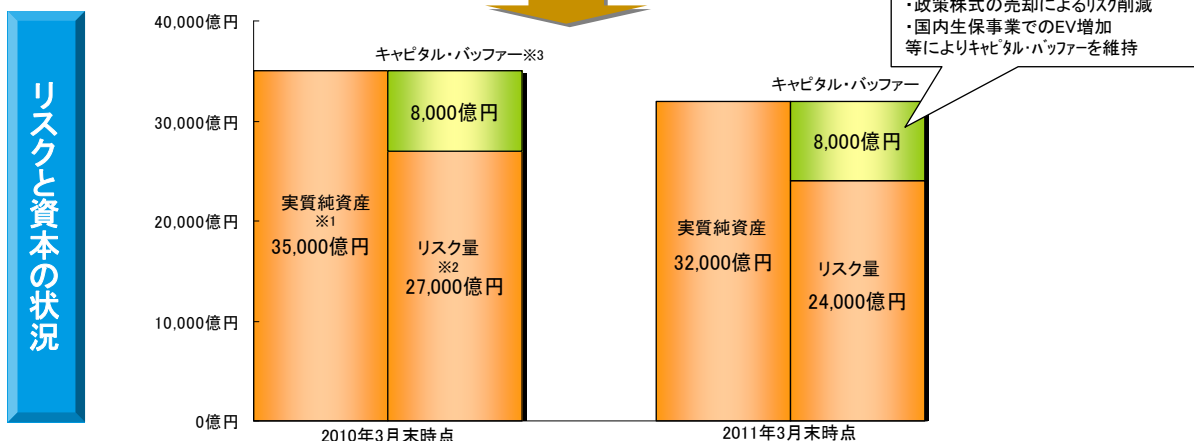
健全性の維持

AA格基準の必要資本モデルにより実質純資産とリスク量の適切なバランスをコントロール

収益性(資本効率)の向上

& (地域・事業等の)分散を勘案した事業ポートフォリオの構築により、グループ収益の安定性とリスク量対比での収益性を向上

リスクと資本をコントロール



※1 実質純資産 : 連結純資産+各種準備金(異常危険準備金等)+生保保有契約価値-のれん等
 ※2 リスク量 : 99.95%VaR、分散効果考慮後
 ※3 キャピタル・バッファ: 金融・経済環境の変動や新たなM&A戦略等に対応するために必要な資本の備え

【リスクベース経営(ERM)の2010年度振り返り】

○資本のコントロール

- ・2009年度期末配当を1株あたり2円増配し、年間配当を1株あたり50円とした。2009年度年間配当総額は394億円となり、平均的なコア修正利益(850億円)に対する配当性向は46%となった
- ・自己株式取得を再開し、年間500億円の取得を実施

○リスクのコントロール

- ・政策株式は前年実績(約950億円)を大幅に上回る約1,870億円を売却
- ・資産運用、変額年金ビジネスなどはリスク抑制的なスタンスを継続
- ・金融市場、経済状況の動向を見極めつつ、機動的なリスク削減を検討する態勢を維持

○各種業務基盤(モデル)の整備・高度化

- ・各種インフラ(データベース、負債の時価評価スキーム等)の開発を継続(国際会計基準導入への準備も含む)

【S&PのERM評価】

- 通常の信用格付け(AAA・AA等の記号で信用力を表示)とは独立した保険会社のERM態勢の評価
 S&Pが公表している評価結果の分布*は、上位から順にExcellent1.5%、Strong12.8%、以下4段階で85.7%
 * 北米・バミューダの155社(2010年12月31日時点)、欧州・中東・アフリカの174社(2010年3月31日時点)の公表データを元に当社集計

- 東京海上日動は本邦保険会社(単体)では唯一“Strong”評価を受けている
 (当社グループ内では他にTokio Millennium Reも“Strong”評価を取得している)

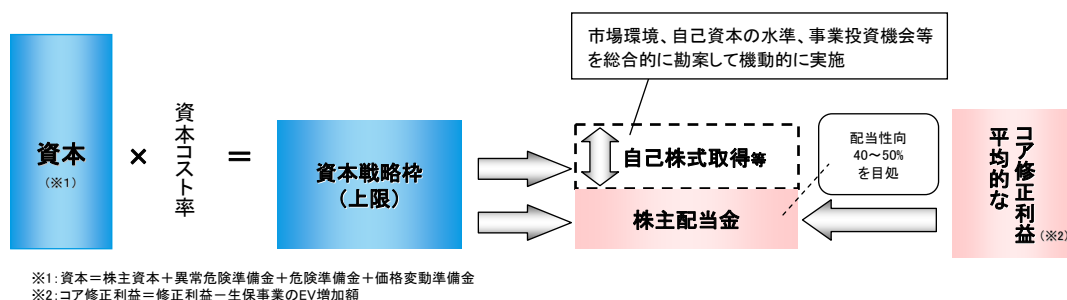
株主配当金 (安定的な株主還元)

- 2010年度期末配当は1株あたり25円とし、通期で前年実績(1株あたり50円)を維持
- 通期配当総額は386億円の見込みであり、配当性向は「平均的なコア修正利益」対比で55%

自己株式取得 (機動的な株主還元)

- 自己株式取得は市場環境、資本の状況、事業投資機会等を総合的に勘案して機動的に実施
- 従来は期末決算時・中間決算時に自己株式取得枠を公表していたが、今後は期中に機動的に取得する

【中期経営計画: 資本戦略枠全体像】



【修正利益/ コア修正利益と株主還元状況】

(単位: 億円)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
修正利益	518億円	1,387億円	1,697億円	1,432億円	▲ 525億円	1,654億円	720億円
コア修正利益	263億円	1,041億円	1,215億円	1,281億円	47億円	1,134億円	445億円
平均的なコア修正利益	800億円	900億円	900億円	1,000億円	800億円	850億円	700億円
株主還元総額	890億円	1,102億円	1,198億円	887億円	380億円	894億円	未定
株主配当金総額	189億円	252億円	298億円	387億円	380億円	394億円	386億円
1株あたり配当金	22円	30円	36円	48円	48円	50円	50円
配当性向: 対平均的なコア修正利益	24%	28%	33%	39%	48%	46%	55%
自己株式取得(注)	701億円	850億円	900億円	500億円	—	500億円	未定

注) 当年度取得分は前年度末の資本に応じた資本戦略枠に対応するため、前年度の株主還元として表記(例: 2010年度取得の500億円は2009年度の株主還元)

【東京海上ホールディングスのBPSおよびPBR】

	2005/3末	2006/3末	2007/3末	2008/3末	2009/3末	2010/3末	2011/3末
修正発行済株式数	859,950千株	840,234千株	823,337千株	802,231千株	787,562千株	787,605千株	766,820千株
株価	3,120円	4,660円	4,360円	3,680円	2,395円	2,633円	2,224円
騰落率	▲ 3.7%	49.4%	▲ 6.4%	▲ 15.6%	▲ 34.9%	9.9%	▲ 15.5%
(参考)TOPIX	1,182.18	1,728.16	1,713.61	1,212.96	773.66	978.81	869.38
騰落率	0.3%	46.2%	▲ 0.8%	▲ 29.2%	▲ 36.2%	26.5%	▲ 11.2%
財務会計上の税引後自己資本	23,052億円	32,098億円	33,984億円	25,635億円	16,278億円	21,690億円	18,865億円
財務会計上BPS	2,681円	3,820円	4,128円	3,195円	2,067円	2,754円	2,460円
財務会計上PBR	1.16	1.22	1.06	1.15	1.16	0.96	0.90
修正資本	32,179億円	42,387億円	45,858億円	36,059億円	25,642億円	31,608億円	29,183億円
修正P/BPS	3,740円	5,040円	5,570円	4,490円	3,260円	4,010円	3,810円
修正P/BPR	0.83	0.92	0.78	0.82	0.73	0.66	0.58

(1)東京海上ホールディングスの経営指標P. 27
(2)連結決算① 損益計算書の概況P. 28
(3)連結決算② グループ会社の利益貢献P. 29
(4)連結決算③ 貸借対照表の概況P. 30
(5)東京海上日動単体決算① 損益計算書の概況P. 31
(6)東京海上日動単体決算② 資産運用の概況P. 32
(7)日新火災単体決算 損益計算書の概況P. 33
(8)あんしん生命単体決算 損益計算書の概況P. 34
(9)フィナンシャル生命単体決算 損益計算書の概況P. 35
(10)海外保険事業① 2010年度実績P. 36
(11)海外保険事業② 主要2社の2010年度実績の概況P. 37
ご参考P. 38~40

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度 (見込)
経常収益	29,290億円	27,757億円	28,994億円	33,999億円	42,185億円	37,100億円	35,031億円	35,708億円	32,886億円	33,500億円
当期純利益	566億円	1,114億円	676億円	899億円	930億円	1,087億円	231億円	1,284億円	719億円	1,450億円
修正利益 *1	1,050億円	1,721億円	518億円	1,387億円	1,697億円	1,432億円	▲525億円	1,654億円	720億円	1,280億円
修正ROE *1	3.8%	5.9%	1.6%	3.7%	3.8%	3.5%	▲1.7%	5.8%	2.4%	4.4%
株主配当金 *2	185億円	197億円	189億円	252億円	298億円	387億円	380億円	394億円	386億円(予定)	386億円
1株配当金 *3	20円	22円	22円	30円	36円	48円	48円	50円	50円(予定)	50円
自己株式取得 *4	—	1,000億円	924億円	701億円	850億円	900億円	500億円	—	500億円	未定
政策株流動化	2,600億円	1,300億円	1,700億円	1,200億円	450億円	600億円	500億円	950億円	1,870億円	1,000億円程度
期末株価 *5	1,472円	3,240円	3,120円	4,660円	4,360円	3,680円	2,395円	2,633円	2,224円	2,189円
時価総額 *5	13,630億円	28,966億円	26,832億円	39,308億円	35,949億円	29,606億円	19,268億円	21,183億円	17,893億円	17,490億円

*1 2005年度は国内生保事業のEV算出の前提条件変更等の影響を除いた数値

*2 2011年度(見込)は、株式数が2010年度末と同じとした場合

*3 配当金は全て、2006年9月に実施した株式分割(500分割)後のベースで表示

*4 取得年度ベース。2006年度は日新火災との株式交換分578億円を除く

*5 2011年度は2011年5月27日現在。株価は全て、2006年9月に実施した株式分割(500分割)後のベースで表示

【グループの信用格付けならびにソルベンシー・マージン比率】

(2011年5月27日現在)

格付会社	対 象	東京海上日動	日新火災	東京海上日動 あんしん生命	東京海上日動 フィナンシャル生命
スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)	保険財務力格付	AA- / ネガティブ	A+ / ネガティブ	AA- / ネガティブ	
ムーディーズ	保険財務格付	Aa2 / ネガティブ			
A.M.Best	財務格付	A++ / 安定的			
格付投資情報センター (R&I)	発行体格付	AA+ / 格下げ方向	AA / 格下げ方向		
	保険金支払能力格付			AA+ / 格下げ方向	AA+ / 格下げ方向
日本格付研究所 (JCR)	長期優先債務格付	AAA / ネガティブ			
フィッチ・レーティングス	保険会社財務格付	AA- / 安定的			
ソルベンシー・マージン比率(11年3月末現在)		823.8%	736.6%	2,812.0%	1,161.1%

(単位: 億円)

	2009年度		2010年度	
		増減率	増減額	増減率
経常収益	35,708	1.9%	32,886	▲ 2,821 ▲ 7.9%
保険引受収益	29,681	▲ 5.2%	28,740	▲ 940 ▲ 3.2%
うち正味収入保険料	22,929	7.4%	22,721	▲ 207 ▲ 0.9%
うち収入積立保険料	1,383	▲ 16.8%	1,253	▲ 130 ▲ 9.5%
うち生命保険料	4,647	▲ 37.7%	4,053	▲ 594 ▲ 12.8%
資産運用収益	5,363	74.9%	3,477	▲ 1,886 ▲ 35.2%
うち利息及び配当金収入	2,069	▲ 12.9%	2,199	▲ 129 ▲ 6.3%
うち有価証券売却益	791	10.4%	1,374	▲ 583 ▲ 73.7%
うち金融派生商品収益	—	▲ 100.0%	304	▲ 304 ▲ 100.0%
うち特別勘定資産運用益	2,988	—	—	▲ 2,988 ▲ 100.0%
その他経常収益	662	▲ 0.1%	667	▲ 4 ▲ 0.8%
経常費用	33,673	▲ 4.3%	31,620	▲ 2,053 ▲ 6.1%
保険引受費用	27,340	22.4%	25,129	▲ 2,210 ▲ 8.1%
うち正味支払保険金	13,457	3.0%	13,397	▲ 60 ▲ 0.4%
うち諸手数料及び集金費	4,649	5.2%	4,484	▲ 165 ▲ 3.5%
うち生命保険金等	1,041	14.5%	1,662	▲ 621 ▲ 59.7%
うち支払備金繰入額	91	—	1,765	▲ 1,674 ▲ 1,829.1%
うち責任準備金等繰入額	4,297	1,904.1%	70	▲ 4,227 ▲ 98.4%
資産運用費用	661	▲ 90.9%	1,057	▲ 396 ▲ 60.0%
うち有価証券売却損	117	▲ 64.7%	136	▲ 19 ▲ 16.3%
うち有価証券評価損	287	▲ 82.3%	245	▲ 41 ▲ 14.5%
うち金融派生商品費用	64	—	—	▲ 64 ▲ 100.0%
うち特別勘定資産運用損	—	▲ 100.0%	282	▲ 282 ▲ 100.0%
営業費及び一般管理費	5,537	6.5%	5,344	▲ 192 ▲ 3.5%
その他経常費用	218	▲ 43.7%	126	▲ 91 ▲ 41.9%
経常利益	2,034	—	1,265	▲ 768 ▲ 37.8%
特別利益	51	▲ 93.9%	53	▲ 2 ▲ 4.2%
特別損失	274	26.4%	242	▲ 31 ▲ 11.5%
税金等調整前当期純利益	1,811	285.9%	1,076	▲ 734 ▲ 40.5%
法人税等合計	505	103.8%	342	▲ 163 ▲ 32.4%
少数株主損益調整前当期純利益	—	—	734	▲ 734 ▲ 100.0%
少数株主利益	21	—	15	▲ 5 ▲ 27.1%
当期純利益	1,284	454.9%	719	▲ 564 ▲ 44.0%

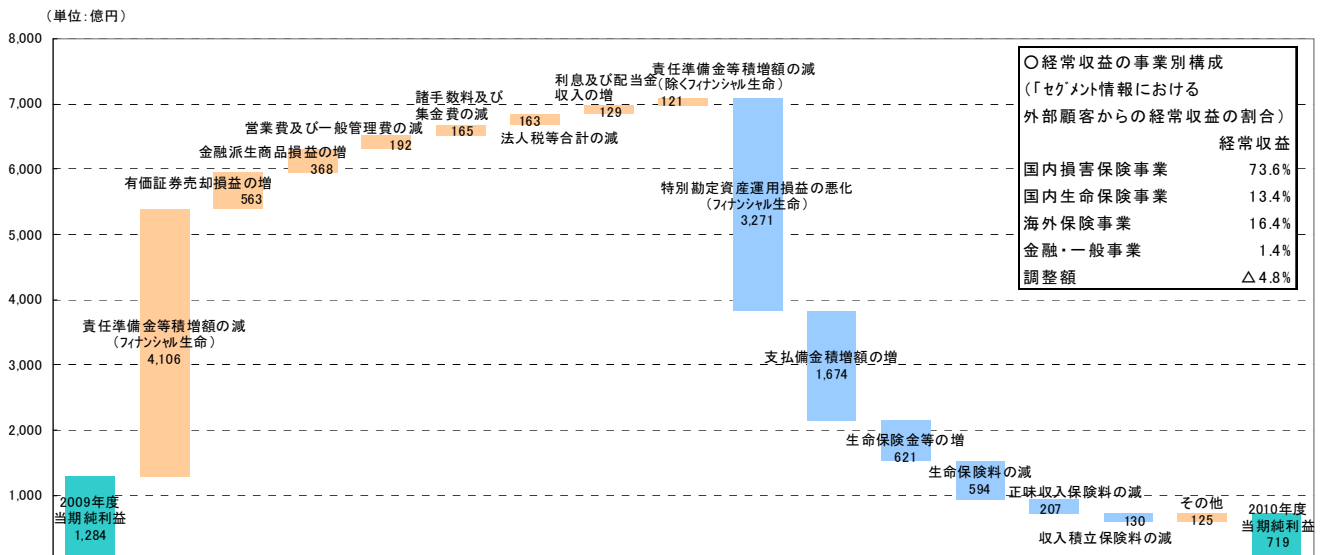
【経常収益】

- 正味収入保険料: 自動車・自賠責を中心に国内損保2社で増収となった一方、海外保険会社で円高の影響を強く受けたことにより、▲0.9%減収の2兆2,721億円
- 生命保険料: あんしん生命において保有契約が順調に増加したことや、アジア生保における増収があったものの、フィナンシャル生命において第3四半期以降、市場環境を踏まえリスク抑制的な販売スタンスをとり、販売商品を絞り込んだことを主因として、▲12.8%減収の4,053億円
- 資産運用収益: 前年度にフィナンシャル生命で計上した特別勘定資産運用益が、国内株式市況の悪化により運用損に転じたことを主因として、▲35.2%減収の3,477億円

【経常利益・当期純利益】

- 東日本大震災や二度にわたるニュージーランド地震等の大規模自然災害の影響を主因として、経常利益で▲768億円減益の1,265億円、当期純利益で▲564億円減益の719億円となった。なお、フィナンシャル生命の特別勘定資産運用損については、同額を責任準備金から戻入れるため損益への影響はない

【09年度当期純利益からの増減要因】



(単位:億円)

	経常利益	当期純利益	連結調整後 当期純利益(※)
東京海上日動	1,457	1,007	700
日新火災	25	15	▲ 0
あんしん生命	94	52	54
フィナンシャル生命	▲ 23	▲ 25	▲ 25
海外保険会社合計	602	475	0
金融・一般事業会社合計	19	▲ 9	▲ 4

※ 「連結調整後当期純利益」とは、各連結子会社単体決算の当期純利益に、それぞれののれん・負ののれんの償却額、パーチェス差額、留保利益税効果、連結子会社間等の消去などを加減算したもの

【単体当期純利益に対する連結調整の主な内容】

○東京海上日動

旧東京海上と旧日動火災の経営統合時(当社設立時)に計上した旧日動火災に係る負ののれんの償却があるものの、パーチェス差額や海外子会社からの受取配当金消去などにより、連結調整後の当期純利益が単体の当期純利益を下回る

○日新火災

経営統合時に計上した負ののれんの償却があるものの、パーチェス差額などにより連結調整後の当期純利益は単体の当期純利益を下回る

○海外保険会社合計

フィラデルフィア・キルン買収時に計上したのれんの償却負担、および2011年2月のニュージーランド地震や3月の東日本大震災で見込まれる発生保険金を2010年度連結決算に追込み計上したことを主因とし、連結調整後の当期純利益が各社単体の当期純利益合計を大幅に下回る

(単位:億円)

科 目	2010年度末	対前年度末 比較増減	科 目	2010年度末	対前年度末 比較増減
現金及び預貯金	3,984	▲ 537	保険契約準備金	118,684	1,238
コールローン	2,075	910	社債	1,250	▲ 537
買現先勘定	1,219	▲ 290	債券貸借取引受入担保金	13,758	▲ 2,045
買入金銭債権	10,806	▲ 2,585	退職給付引当金	1,661	61
有価証券	121,730	▲ 4,447	繰延税金負債	378	▲ 756
貸付金	4,828	▲ 650	負ののれん	1,212	▲ 102
有形固定資産	3,137	▲ 106	その他	9,294	▲ 2,426
無形固定資産	3,444	▲ 357	負債の部合計	146,241	▲ 4,569
うち のれん	2,580	▲ 165	株主資本合計	11,757	▲ 131
繰延税金資産	1,490	670	その他の包括利益累計額合計	7,107	▲ 2,692
その他	12,567	20	その他	179	21
資産の部合計	165,286	▲ 7,372	純資産の部合計	19,044	▲ 2,803
			負債及び純資産の部合計	165,286	▲ 7,372

【総資産】

国内株式市況の悪化による有価証券の時価の低下、
および東京海上日動におけるレボ[®]受入担保金の減少を主因として、
前年度末対比▲7,372億円の減少の16兆5,286億円となった

【資産の部】

○買入金銭債権

東京海上日動での短資運用におけるコマーシャルペーパーの減少等により減少

○有価証券

あんしん生命で保有契約の増加に伴うALM対応債券の購入により増加したものの、
東京海上日動で株価下落により有価証券の時価が低下したこと、
およびレボ[®]取引が減少したこと等により減少

【負債の部】

○債券貸借取引受入担保金

東京海上日動において、相対的に収益性の低下したレボ[®]取引を減少させたことにより減少

○その他

東京海上日動において、借入金の返済等によりその他負債が減少したことを主因として減少

【純資産の部】

○その他の包括利益累計額合計

株価下落に伴い、その他有価証券評価差額金が減少

(単位:億円)

	2009年度		2010年度		
		前年増減率		前年増減率	
経常収益	22,576	▲4.6%	23,179	602	2.7%
保険引受収益	21,137	▲3.1%	20,741	▲396	▲1.9%
うち正味収入保険料	17,360	▲4.3%	17,427	66	0.4%
うち収入積立保険料	1,304	▲16.9%	1,181	▲122	▲9.4%
うち支払備金戻入額	227	▲15.7%	-	▲227	▲100.0%
うち責任準備金戻入額	1,606	38.7%	1,505	▲100	▲6.3%
資産運用収益	1,362	▲22.5%	2,361	998	73.2%
うち利息及び配当金収入	1,084	▲31.5%	1,376	292	26.9%
うち積立保険料等運用益振替	▲637	▲6.7%	▲624	13	▲2.1%
うち有価証券売却益	722	0.8%	1,267	545	75.4%
うち金融派生商品収益	114	▲11.4%	234	120	105.1%
その他経常収益	76	▲21.0%	77	0	1.1%
経常費用	21,102	▲8.1%	21,721	618	2.9%
保険引受費用	17,462	▲2.7%	18,217	754	4.3%
うち正味支払保険金	10,964	▲4.2%	10,942	▲22	▲0.2%
うち損害調査費用	820	4.9%	817	▲2	▲0.3%
うち諸手数料及び集金費	3,044	▲3.0%	3,009	▲35	▲1.2%
うち満期返戻金	2,595	2.4%	2,575	▲20	▲0.8%
うち支払備金繰入額	-	-	832	832	-
うち責任準備金繰入額	-	-	-	-	-
資産運用費用	358	▲75.4%	323	▲35	▲9.8%
うち有価証券売却損	43	▲83.4%	71	27	62.4%
うち有価証券評価損	248	▲62.4%	136	▲112	▲45.1%
うち金融派生商品費用	-	-	-	-	-
うちその他運用費用	12	▲96.5%	58	45	358.5%
営業費及び一般管理費	3,161	▲7.8%	3,130	▲30	▲1.0%
その他経常費用	120	▲18.4%	50	▲70	▲58.1%
経常利益	1,474	111.7%	1,457	▲16	▲1.1%
特別利益	38	▲94.3%	29	▲8	▲21.4%
特別損失	178	88.7%	189	11	6.2%
税引前当期純利益	1,333	5.2%	1,298	▲35	▲2.7%
法人税等	389	▲30.1%	291	▲98	▲25.2%
当期純利益	944	32.8%	1,007	62	6.6%

Copyright©2011 Tokio Marine Holdings, Inc.

31

(単位:億円)

	2009年度		2010年度		
		前年増減率		前年増減率	
保険引受利益	817	10.8%	▲311	▲1,129	▲138.0%
正味損害率	67.9%		67.5%	▲0.4%	
正味事業費率	34.0%		33.5%	▲0.5%	
コンパインドレシオ	101.9%		101.0%	▲0.9%	
資産運用損益	1,004	235.9%	2,037	1,033	102.9%
ソルベンシー・マージン比率	852.6%		823.8%	▲28.8%	

【保険引受利益】

- 正味収入保険料:エコー補助金等の効果による上期の新車販売増加等を主因とする自賠償の増収、料率改定効果による自動車の増収、貿易物流の回復等による海上の増収、渡航者増・料率改定効果による海外旅行保険の増収等による傷害の増収、などにより+0.4%増収の17,427億円となった
- 保険引受利益:東日本大震災の発生により支払備金の積増負担が大幅に増加したこと、および自動車の異常危険準備金残高の枯渇による異常危険準備金積増負担の増加を主因として、保険引受損益は▲1,129億円減益の▲311億円の損失となった

【資産運用損益】

- 海外子会社配当金の増加等による利息及び配当金収入の増加、有価証券売却損益の増加、円高進行による為替関連の金融派生商品損益の増加等により、1,033億円増益の2,037億円となった

【特別損益】

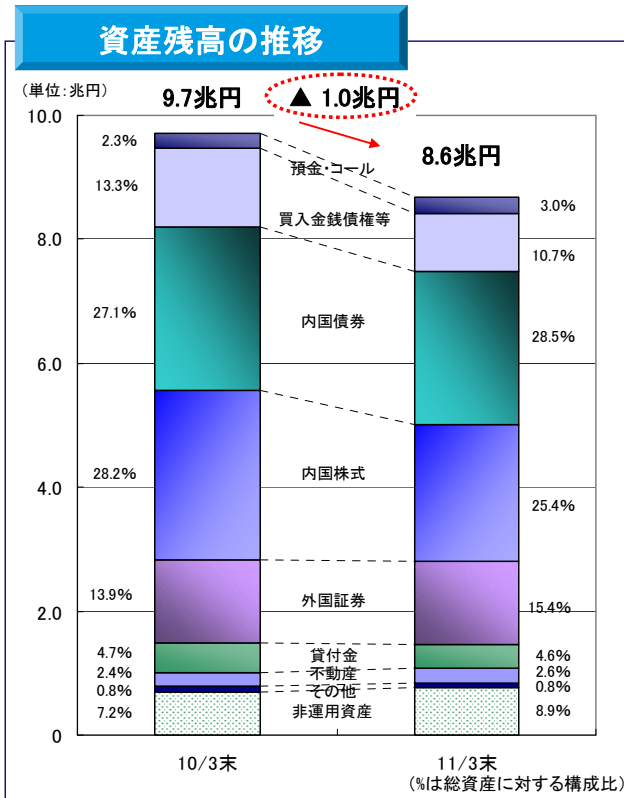
- 資産除去債務に関する会計基準の初年度適用に伴う過年度費用を特別損失に計上したこと等により、特別損益は▲19億円減益の▲159億円の損失となった

【当期純利益】

- 経常利益:資産運用損益の増益を保険引受損益の減益が上回り、▲16億円減益の1,457億円となった
- 当期純利益:海外子会社配当の増加等により税負担率が低下したため、62億円増益の1,007億円となった

【ソルベンシー・マージン比率】

- 株価の低下等を主因として、▲28.8ポイント低下の823.8%となった



資産運用損益の内訳

(単位:億円)

	09年度	10年度	増減
利息配当金収入(インカム)	1,084	1,376	+292
(うち、内国株式配当金)	(430)	(455)	(+24)
(-)積立保険料等運用益振替	▲637	▲624	+13
(=)ネット利息配当金収入	446	752	+305
売却損益等計(キャピタル)	557	1,285	+727
有価証券売却損益	678	1,196	+517
有価証券評価損	▲248	▲136	+112
(うち、内国株式評価損)	(▲215)	(▲107)	(+107)
金融派生商品損益	114	234	+120
(うち、為替予約・通貨スワップ)	(41)	(160)	(+119)
その他運用損益等	12	▲9	▲22
資産運用損益	1,004	2,037	1,033

【10年度実績】

○総資産残高は8兆6,700億円(前年度末対比▲1兆380億円)

株価下落に伴い内国株式の含み益が減少したことや、現金担保付債券貸借取引(当社が債券を貸し出し、資金調達する債券レポ取引)の減少等により、買入金銭債権(コマーシャルペーパー等)の残高が減少したこと等によるもの

○資産運用損益は2,037億円(前年同期比+1,033億円)

●ネット利息配当金収入は752億円(前年同期比+305億円)。主な要因は以下のとおり

・海外子会社からの外国株式配当金の増加

●キャピタル損益は1,285億円(前年同期比+727億円)。主な要因は以下のとおり

- ・有価証券売却損益は、政策株式売却加速による内国株式売却益の増加等により、517億円の増加となった
- ・有価証券評価損は、09年度に計上した評価損の反動により、前年同期比112億円の改善となった
- ・金融派生商品損益では、円高進行に伴い為替予約や通貨スワップで評価益を計上したこと等により、合計で120億円の増加となった

(ご参考)金利が1%上昇した場合のALM時価剰余の変化額は下表の通り

(単位:億円)

	10年3月末	11年3月末
東京海上日動	▲19	▲11
あんしん生命	▲455	▲1,199

※あんしん生命は、動的解約を考慮したベース

(単位: 億円)

	2009年度		2010年度		前年増減率
		前年増減率		前年増減	
経常収益	1,671	0.6%	1,654	▲16	▲1.0%
保険引受収益	1,560	▲1.7%	1,547	▲12	▲0.8%
うち正味収入保険料	1,318	▲3.0%	1,340	21	1.7%
うち収入積立保険料	79	▲14.2%	71	▲8	▲10.7%
うち責任準備金戻入額	134	40.8%	109	▲24	▲18.3%
資産運用収益	109	51.3%	101	▲8	▲7.3%
うち利息及び配当金収入	57	▲3.9%	55	▲2	▲3.8%
うち積立保険料等運用益振替	▲27	-	▲25	1	-
うち有価証券売却益	67	115.6%	63	▲3	▲4.8%
うち有価証券償還益	11	1,740.4%	4	▲6	▲58.3%
うち金融派生商品収益	1	▲85.1%	3	2	216.5%
その他経常収益	1	8.0%	5	4	413.4%
経常費用	1,606	▲11.8%	1,629	22	1.4%
保険引受費用	1,304	2.1%	1,350	46	3.6%
うち正味支払保険金	779	0.0%	815	36	4.7%
うち損害調査費用	72	0.4%	71	▲1	▲1.8%
うち諸手数料及び集金費	244	▲0.6%	245	0	0.3%
うち満期返戻金	191	8.3%	163	▲27	▲14.6%
うち支払備金繰入額	15	-	53	38	251.3%
資産運用費用	20	▲91.3%	16	▲4	▲20.9%
うち有価証券売却損	4	▲74.2%	1	▲3	▲72.7%
うち有価証券評価損	10	▲91.7%	11	1	9.8%
うち有価証券償還損	3	▲95.7%	1	▲1	▲51.1%
営業費及び一般管理費	278	▲1.2%	261	▲17	▲6.3%
その他経常費用	2	▲87.6%	0	▲1	▲65.8%
経常利益	64	-	25	▲39	▲60.8%
特別利益	13	▲67.1%	5	▲7	▲58.5%
特別損失	3	180.3%	9	5	148.4%
税引前当期純利益	74	-	21	▲52	▲71.1%
法人税等合計	31	-	6	▲25	▲80.3%
当期純利益	42	-	15	▲27	▲64.5%

Copyright©2011 Tokio Marine Holdings, Inc.

33

	2009年度		2010年度		前年増減率
		前年増減率		前年増減	
保険引受利益	▲19	▲160.2%	▲58	▲39	-
正味損害率	64.6%	-	66.2%	1.6%	-
正味事業費率	39.2%	-	37.3%	▲1.9%	-
コンパイトレシオ	103.8%	-	103.5%	▲0.3%	-
資産運用損益	88	-	85	▲3	▲4.1%
ソルベンシー・マージン比率	747.7%	-	736.6%	▲11.1%	-

【保険引受利益】

○正味収入保険料:

新設代理店の拡大や更新率の向上などにより、自動車を中心に1.7%増収の1,340億となった

○保険引受利益:

一方、自動車での事故発生件数増加や、傷害での大口事故の増加、東日本大震災の影響などにより、正味支払保険金および支払備金繰入額を合計した発生保険金が増加し、保険引受利益は▲39億円減益の▲58億円の損失となった

【資産運用損益】

○利息及び配当金収入の減少などにより、▲3億円減益の85億円となった

【当期純利益】

○保険引受利益の悪化を受け、経常利益は▲39億円減益の25億円となり、当期純利益は▲27億円減益の15億円となった

【損害率】

○正味収入保険料の増収はあったものの、自動車・火災を中心とした正味支払保険金の増加により、1.6ポイント上昇の66.2%となった

【事業費率】

○正味収入保険料の増収に加え、業務効率化に伴う人件費および物件費の削減効果により、▲1.9ポイント改善の37.3%となった

【ソルベンシー・マージン比率】

○有価証券の含み益の減少を主因とするマージンの減少を受けて、▲11.1ポイントの低下となった

(単位:億円)

	2009年度		2010年度		
		前年増減率		前年増減	前年増減率
経常収益	5,231	4.6%	5,534	302	5.8%
保険料等収入	4,572	4.5%	4,759	186	4.1%
うち保険料	4,542	7.4%	4,701	158	3.5%
資産運用収益	618	4.9%	728	109	17.7%
うち利息及び配当金等収入	583	12.6%	631	47	8.2%
その他経常収益	39	19.7%	46	7	17.9%
経常費用	5,162	4.4%	5,339	177	3.4%
保険金等支払金	1,935	8.5%	2,408	472	24.4%
うち保険金	376	8.3%	393	17	4.6%
うち給付金	285	39.7%	799	513	179.9%
うち解約返戻金	1,147	5.4%	1,073	▲73	▲6.4%
責任準備金等繰入額	2,208	▲0.4%	1,731	▲477	▲21.6%
うち責任準備金繰入額	2,196	▲0.7%	1,714	▲482	▲22.0%
資産運用費用	134	85.5%	287	153	113.6%
うち為替差損	115	196.8%	231	115	99.2%
事業費	836	0.6%	853	17	2.0%
その他経常費用	46	19.6%	58	12	26.5%
経常利益	68	24.1%	194	125	181.4%
特別損失	8	29.0%	7	▲0	▲8.9%
契約者配当準備金繰入額	54	21.3%	99	44	82.4%
税引前当期純利益	6	47.8%	86	80	-
法人税等合計	6	47.8%	34	28	470.8%
当期純利益	0	26.6%	52	52	-
基礎利益	51	877.1%	144	93	183.2%
ソルベンシー・マージン比率	2,584.3%		2,812.0%		

Copyright © 2011 Tokio Marine Holdings, Inc.

34

【保険料等収入】

○保有契約規模の順調な拡大に伴い保険料等収入は4.1%増収の4,759億円(186億円の増収)

【当期純利益】

○責任準備金について171億円の追加積立を実施し標準責任準備金の積立率100%を達成した上で、52億円の当期純利益を計上

【ソルベンシー・マージン比率】

○2,812.0%(前年度末対比+227.7ポイント増)と引き続き高い水準であり優れた健全性を維持

<営業概況>

(単位:億円/件数:千件)

		2009年度		2010年度			
			前年増減率		前年増減	前年増減率	
新契約	件数	個人保険	448	12.7%	465	17	3.8%
		うち医療・がん	201	10.0%	227	25	12.6%
		個人年金保険	14	9.4%	18	3	27.1%
		合計	462	12.6%	484	21	4.6%
	契約高	個人保険	27,731	16.1%	26,586	▲1,144	▲4.1%
		個人年金保険	646	4.3%	1,035	388	60.2%
		合計	28,377	15.8%	27,622	▲755	▲2.7%
	年換算 保険料	個人保険	460	16.2%	447	▲12	▲2.8%
		うち医療・がん	95	12.4%	109	14	15.0%
		個人年金保険	36	2.2%	60	24	67.3%
	合計	496	15.0%	507	11	2.3%	
保有契約	件数	個人保険	2,738	11.9%	3,029	290	10.6%
		うち医療・がん	1,181	12.5%	1,319	138	11.7%
		個人年金保険	255	1.5%	245	▲9	▲3.7%
		合計	2,993	11.0%	3,275	281	9.4%
	契約高	個人保険	163,411	9.6%	175,863	12,452	7.6%
		個人年金保険	10,230	1.8%	10,210	▲19	▲0.2%
		合計	173,641	9.1%	186,073	12,432	7.2%
	年換算 保険料	個人保険	3,061	6.6%	3,262	200	6.6%
		うち医療・がん	554	12.2%	627	73	13.2%
		個人年金保険	763	0.2%	705	▲58	▲7.7%
	合計	3,825	5.2%	3,967	141	3.7%	

【新契約】

○第三分野が順調に伸展し個人保険の件数は増加。一方で、収益性向上の観点から長割り終身の販売を抑制した結果、個人保険の契約高・年換算保険料は減少

【保有契約】

○新契約の順調な伸展により個人保険・個人年金保険合計では着実に増加。但し、ドル年金の一括払の増加により個人年金保険の件数等は減少

(単位:億円)

	2009年度		2010年度		
		前年増減率		前年増減	前年増減率
経常収益	4,837	▲14.8%	1,707	▲3,129	▲64.7%
保険料等収入	1,823	▲59.7%	1,134	▲689	▲37.8%
うち保険料	1,798	▲60.1%	1,106	▲692	▲38.5%
資産運用収益	2,992	4,175.2%	16	▲2,975	▲99.4%
うち特別勘定資産運用益	2,988	-	-	▲2,988	▲100.0%
その他経常収益	21	▲98.0%	556	535	2,494.7%
うち責任準備金戻入額	-	▲100.0%	532	532	-
経常費用	4,850	▲13.0%	1,731	▲3,118	▲64.3%
保険金等支払金	1,071	28.3%	1,330	258	24.2%
うち保険金	168	12.7%	200	31	18.8%
うち解約返戻金	451	35.6%	580	129	28.7%
うち再保険料	423	26.5%	454	31	7.4%
責任準備金等繰入額	3,581	-	-	▲3,581	▲100.0%
うち責任準備金繰入額	3,573	-	-	▲3,573	▲100.0%
資産運用費用	33	▲99.2%	283	250	749.8%
うち特別勘定資産運用損	-	▲100.0%	282	282	-
事業費	151	▲50.0%	108	▲42	▲28.1%
その他経常費用	13	▲56.1%	9	▲4	▲32.0%
経常損失	▲13	▲112.9%	▲23	▲10	-
特別利益	0	▲92.8%	0	0	151.9%
特別損失	0	143.2%	0	0	90.9%
税引前当期純損失	▲13	▲113.4%	▲24	▲11	-
法人税等	0	3.8%	0	▲0	▲24.7%
当期純損失	▲13	▲113.5%	▲25	▲11	-
基礎利益	25	-	▲50	▲76	▲296.8%
ソルベンシー・マージン比率	1,275.3%		1,161.1%		

Copyright©2011 Tokio Marine Holdings, Inc.

35

【営業概況】

(単位:億円/件数:千件)

		2009年度		2010年度			
			前年増減率		前年増減	前年増減率	
新契約	件数	個人保険	-	▲100.0%	-	-	
		個人年金保険	37	▲58.6%	21	▲16	▲42.7%
		合計	37	▲58.6%	21	▲16	▲42.7%
	契約高	個人保険	-	▲100.0%	-	-	-
		個人年金保険	1,734	▲60.8%	1,047	▲686	▲39.6%
	年換算保険料	個人保険	-	▲100.0%	-	-	-
個人年金保険		173	▲60.8%	107	▲65	▲38.0%	
合計		173	▲60.9%	107	▲65	▲38.0%	
保有契約	件数	個人保険	38	▲3.8%	36	▲1	▲3.4%
		個人年金保険	467	6.6%	475	8	1.8%
		合計	505	5.7%	512	7	1.4%
	契約高	個人保険	2,966	▲4.2%	2,845	▲120	▲4.1%
		個人年金保険	24,868	6.6%	24,900	32	0.1%
	年換算保険料	個人保険	40	▲6.3%	38	▲2	▲5.0%
		個人年金保険	2,589	4.4%	2,608	18	0.7%
		合計	2,630	4.2%	2,647	16	0.6%

【保険料】

○最低保証リスクコントロールを前提とした抑制的な販売スタンスを継続したことや、第3四半期以降の販売商品を絞り込んだこと等により、▲692億円減収の1,106億円

【当期純損失】

○10年度の主力商品が初期費用のない(ノード)商品であり、従来商品に比べ販売コスト負担が先行的に当期損益に反映され、収益が悪化したこと等により、▲11億円減益の▲25億円

【ソルベンシー・マージン比率】

○当期純損失▲25億円を計上したことや、保有する劣後ローンのマージン算入額の減少▲20億円等により、▲114.2ポイント低下の1,161.1%

● **正味収保**: 5,265億円 (前年増減▲175億円、増減率▲3%)

● **修正利益**: 248億円 (前年増減▲517億円、増減率▲68%)

・正味収保は、現地通貨ベースでは、ソフトマーケット継続により欧米で減収したが、アジア生損保、PHLY、キルン、再保険事業の増収により8%の増収。円ベースでは円高の影響(▲583億円)により、5,265億円と前年増減▲3%の減収となった

・修正利益は、2011年1-3月期に発生したニュージーランド地震・東日本大震災に係る損害額279億円の追込み計上、09年度の好調要因(自然災害ロス少、リザープリリース、株高に伴う生保EVの増)の反動により248億円と前年増減▲68%の減益となった

(単位:億円)

		正味収入保険料			修正利益		
		2009年度実績	2010年度実績	前年増減率	2009年度実績	2010年度実績	前年増減率
為替	適用為替レート	2009.12末	2010.12末	前年増減率	2009.12末	2010.12末	前年増減率
	米ドル	92.10	81.49		92.10	81.49	
	英ポンド	146.53	126.48		146.53	126.48	
損保	フィラデルフィア	1,728	1,608	▲7%	285	231	▲19%
	北米	342	260	▲24%	83	50	▲40%
	中南米	826	789	▲4%	▲61	▲6	-
	欧州・中東	189	161	▲15%	11	11	+2%
	アジア	614	638	4%	52	54	+3%
	小計	3,704	3,458	▲7%	371	337	▲9%
	再保険						
	再保険3社	569	524	▲8%	219	68	▲69%
	キルン	760	730	▲4%	105	100	▲5%
	小計	1,329	1,254	▲6%	325	168	▲48%
損保計	5,034	4,713	▲6%	697	505	▲27%	
生保							
生損保合計	406	551	+36%	78	30	▲62%	
本社経費				▲10	▲7		
合計				765	527	▲31%	
2011年第1四半期自然災害ロスの追込み(*)					▲279		
合計(調整後)		5,440	5,265	▲3%	765	248	▲68%

(*) 2011年1-3月期に発生した大口自然災害(ニュージーランド地震および東日本大震災)に係る損害額279億円(税引後)については、財務会計上の連結決算上における扱いと整合させ、2010年度修正利益に追込み計上している(同額を2011年度予想に足し戻している)但し、各地域・事業別の数値は追込み計上前の数値としている

【正味収保・修正利益】(各地域・事業別の数値は上記大口自然災害ロスの追込み計上前の数値)

- PHLY: 正味収保は、現地通貨ベースでは5%の増収となったが、円高の影響により▲7%の減収。修正利益は、自然災害による保険金支払いの影響で損害率が上昇したこと、および円高の影響等により▲19%の減益。但し、コンバインドレシオは引き続き90%を下回る水準
- 北米: 正味収保は、日系ビジネスの競争激化・引受厳格化等に伴い▲24%の減収。修正利益は、2009年度の過年度リザーブ取り崩しの反動等により▲40%の減益
- 中南米: 正味収保は、収益性重視の引受けを徹底したことにより▲4%の減収(現地通貨ベースでは3%の増収)。修正利益は、2009年度のIBNR積立の厳格化の反動により▲6億円と大幅改善
- 欧州・中東: 正味収保は、日系ビジネスの競争激化、および円高の影響等により▲15%の減収。修正利益は、円高の影響があったものの、サウジアラビアにおける前年大口ロスの反動等により前年対比ほぼ横ばい
- アジア: 正味収保は、中国・インド・タイの増収等により4%の増収(現地通貨ベースでは11%の増収)。修正利益は、前年赤字であったインド・豪州の黒字化等により3%の増益
- 再保険: 正味収保は、米国再保険事業が成長を実現した一方、円高の影響により▲8%の減収(現地通貨ベースでは5%の増収)。修正利益は、2010年9月のニュージーランド地震等自然災害に係るロスやマーケットソフト化に伴う料率低下の影響等により▲69%の減益(2009年度は自然災害ロスが僅少)
- キルン: 正味収保は、当社グループ100%出資シジケートにおける自然災害引受が拡大した一方、円高の影響により▲4%の減収(現地通貨ベースでは11%の増収)。修正利益は、当社グループ100%出資シジケートでの事業拡大、資産運用益や為替換算益が増加する一方、円高の影響により▲5%の減益
- 生保: 正味収保は、新商品の投入、新販売網の構築等により36%の増収。修正利益は、新契約価値は順調に増加しているものの、前年のアジア株高によるEV大幅増の反動により▲62%の減益

フィラデルフィア

(単位:USD in millions)

	フィラデルフィア(*1)		
	2009年度実績	2010年度実績	前年増減率
正味収保	1,877	1,974	5%
既経過保険料	1,797	1,924	7%
発生保険金	1,010	1,153	14%
手数料・社費	532	566	6%
保険引受利益	251	209	▲17%
資産運用損益	240	184	▲23%
当期純利益	347	286	▲18%
修正利益	309	285	▲8%
損害率(*2)	56.2%	59.9%	3.7p
事業費率(*2)	29.6%	29.4%	▲0.2p
コンバインドレシオ(*2)	85.8%	89.3%	3.5p

(*1)買収に伴う一時費用を除いたベース

(*2)分母は既経過保険料

(*3)上記数値には、2011年1-3月期に発生したニュージーランド地震・東日本大震災に係る損失の追込み計上は反映されていない

キルン

(単位:GBP in millions)

	キルン		
	2009年度実績	2010年度実績(*3)	前年増減率
	519	577	11%
	484	526	9%
	231	274	19%
	145	165	14%
	108	87	▲20%
	14	18	28%
	72	80	10%
	72	79	10%
	47.7%	52.1%	4.4p
	30.0%	31.4%	1.4p
	77.6%	83.5%	5.9p

【フィラデルフィア】

○正味収保:

- ・米国損害保険市場全体が前年増減率1.0%(*1)の低成長となる中、5%の増収

○修正利益:

- ・コンバインドレシオは、自然災害に係る損失の増加の影響等により前年対比3.5ポイント悪化したものの89.3%と、米国損害保険市場全体の102.1%(*1)を大きく下回る良好な水準を維持

(*1)出所: A.M. Best

【キルン】

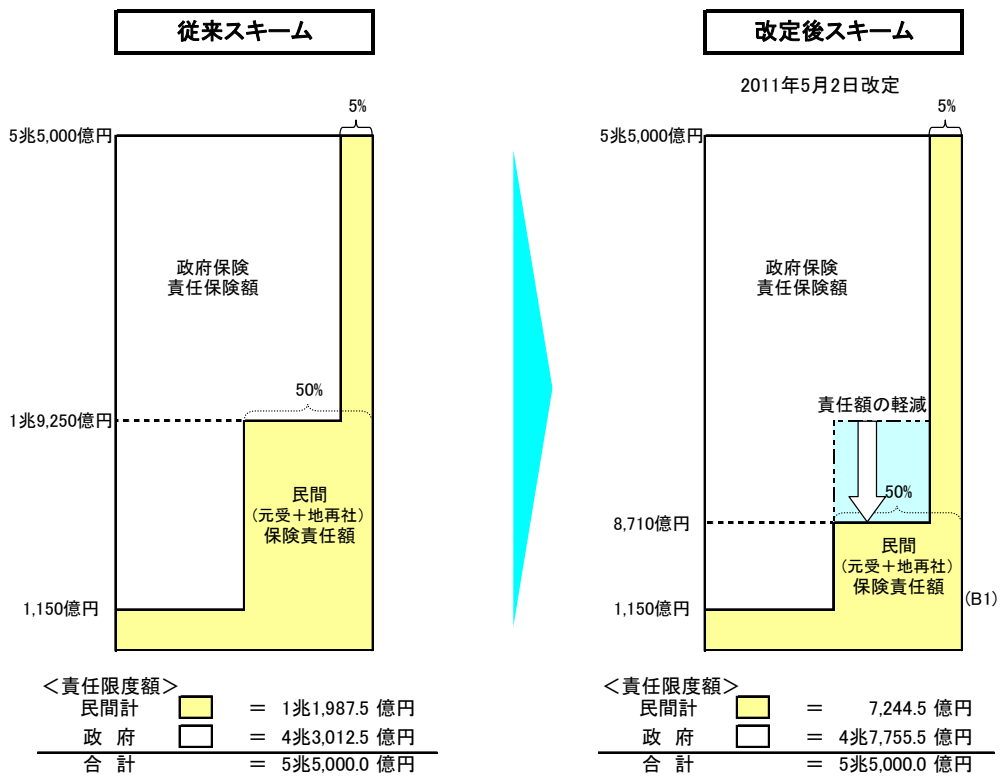
○正味収保:

- ・マーケットソフト化を踏まえ規律ある引受を行う一方で、当社グループ100%出資シンジケートにおける引受の拡大等により11%の増収

○修正利益:

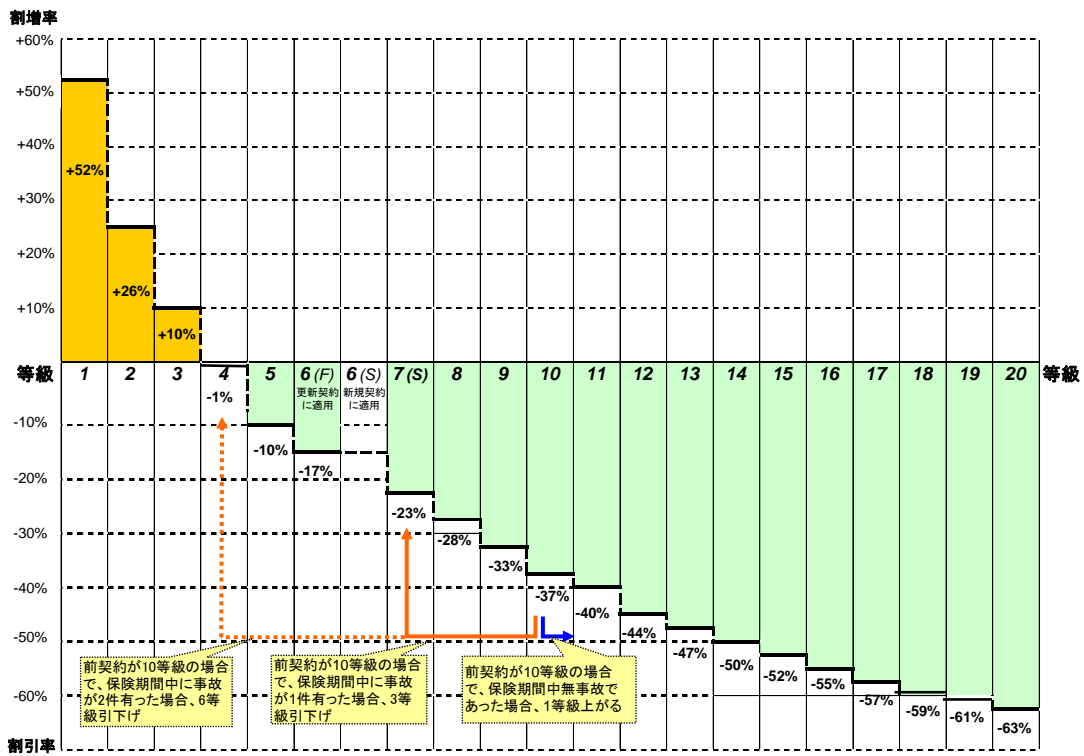
- ・コンバインドレシオは大地震やニュージーランド地震(2010年9月)等の自然災害に係る損失の増加により前年比5.9ポイント悪化したものの83.5%と良好な水準を維持し、ポイントベースでの修正利益は前年比10%の増益

※上記数値には、2011年1-3月期に発生したニュージーランド地震・東日本大震災に係る損失の追込み計上は反映されていない



- 地震保険については、「地震保険に関する法律」に基づき、政府が再保険により保険責任を分担する官民一体のスキームとなっている
- 本スキームにおける政府、民間(元受保険会社と日本地震再保険株式会社(地再社))の責任限度額ならびに責任負担の概要は上図のとおりとなっている
- 東日本大震災に伴う大規模な保険金支払による民間準備金の減少を踏まえ、2011年5月2日付で改定が実施されている

○ノンフリート等級別割増引の仕組み



○2012年1月改定において導入予定の記名被保険者年齢別保険料のスキーム概要

現行スキーム		記名被保険者年齢別保険料 (2012年1月導入予定)	
年齢条件		年齢条件	記名被保険者年齢別の保険料区分
年齢を問わず補償		年齢を問わず補償	-
21歳以上補償		21歳以上補償	-
26歳以上補償		26歳以上補償	30歳未満
			30歳以上 40歳未満
			40歳以上 50歳未満
			50歳以上 60歳未満
			60歳以上 70歳未満
30歳以上補償		35歳以上補償	70歳以上
			30歳未満
			30歳以上 40歳未満
			40歳以上 50歳未満
			50歳以上 60歳未満
35歳以上補償			60歳以上 70歳未満
			70歳以上

ご参考:修正利益・修正ROEの定義

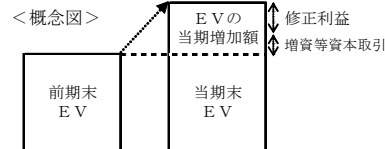
1. 修正利益^{※1}

(1) 損害保険事業

$$\text{修正利益} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額^{※2}} + \text{価格変動準備金繰入額^{※2}} - \text{ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益^{※3}} - \text{保有株式・不動産等に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

(2) 生命保険事業^{※4}

$$\text{修正利益} = \text{EV^{※5}の当期増加額} - \text{増資等資本取引}$$



(3) その他の事業 … 財務会計上の当期純利益

2. 修正資本^{※1} (平均残高ベース)

(1) 損害保険事業

$$\text{修正資本} = \text{資本} + \text{異常危険準備金等} + \text{価格変動準備金}$$

(2) 生命保険事業^{※4}

$$\text{修正資本} = \text{EV^{※5}}$$

(3) その他の事業 … 財務会計上の純資産

3. 修正ROE

$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正利益}}{\text{修正資本}}$$

- ※1 各調整額は税引き後
- ※2 戻入の場合はマイナス
- ※3 ALM=資産・負債総合管理
ALMの負債時価変動見合いとして除外
- ※4 海外の一部の生保については(3)の基準により算出
- ※5 Embedded Valueの略
純資産価値に、保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標

【ご参考:修正利益の定義】

○東京海上グループでは、以下の定義による「修正利益」を、経営計画や株主還元の指標としている

○「修正利益」は損保事業に特有の各種準備金の影響を除くとともに、資産の売却・評価損益など、損益の源泉が必ずしも当期だけに無いものを控除することにより、当期の純粋な損益を明確にした指標

○生保事業のように会計的に利益認識が遅れる損益についても、エンベディット・バリュー(EV)の当期増加額を当期の利益項目と読み替えることにより、生命保険事業への投資や取組に対する成果を認識

○日本の保険会計の特殊性を修正することにより、国際会計基準や米国会計基準などにより近い利益認識が可能であり、海外保険会社との業績比較が容易

【Embedded Value(EV)とは】

生命保険事業の価値評価・業績評価手法の1つで、「純資産価値+保有契約価値」として計算されるもの

○「純資産価値」:

貸借対照表の「純資産の部」に、純資産に加算することが妥当と考えられる危険準備金および価格変動準備金(いずれも税引後の額)を加えて計算

○「保有契約価値」:

保有契約から生じることが見込まれる将来の「(税引後)当期純利益」を基礎に、一定のソルベンシー・マージン比率を維持するために内部留保する必要がある額を控除した配当可能な株主利益を、リスク・プレミアムを勘案した割引率(リスク割引率)で割り引いて計算した現在価値の金額

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: ir@tokiomarinehd.com

URL: <http://www.tokiomarinehd.com/>

Tel: 03-3285-0350

